

女性の政界進出を進めるためには

1年1組 石田 井田 伊藤

○研究の目的と意義

世界のジェンダーギャップ指数と国会の現状を分析し、これからの日本社会を考える。

○研究の概略・調査方法

(1) 研究の概略

- ①日本の国会とジェンダー意識の現状を把握する。
- ②世界各国の国会とジェンダー意識について把握する。
- ③国会の状態とジェンダー意識との関係を紐解く。
- ④日本と世界の国会の状況を比較し、日本の女性の政界進出を進める方法を考察する。

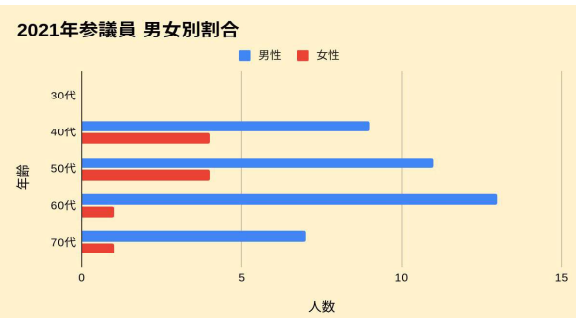
(2) 調査方法

- ・インターネットで調べる。
- ・本や文献で情報を集める。

○研究・調査

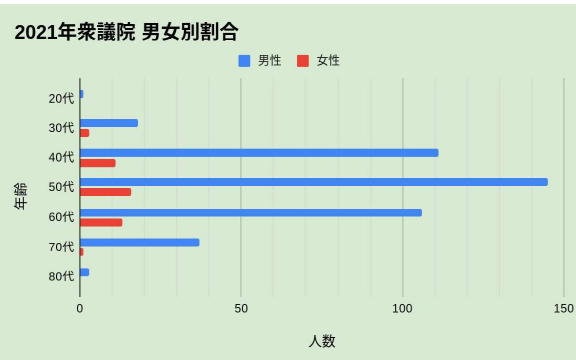
(1) 日本の国会の現状

【参議院】(資料①)



- ・参議院では30代から被選挙権を獲得できるのにも関わらず男女ともに30代の参議院議員はいない。
- ・人数はどの世代でも圧倒的に男性のほうが多い。
- ・60代、70代の議員も多く全体の年齢層が高いため、若い世代の意見を取り入れることは困難だと考えられる。

【衆議院】(資料②)



- ・衆議院でも男性議員のほうが圧倒的に多い。特に、40代から60代の男性議員の数は100人を超えているが、女性議員の数はわずか10人弱である。
- ・20代、30代の議員の数よりも、70代、80代の議員の数のほうが多い。また、20代の女性衆議院議員はいない。→若い世代の人々の意見が取り入れられづらい。

(2) 世界各国の国会とジェンダー意識について

【世界のジェンダーギャップ指数

ランキング上位20位と下位20位

とその国の選挙権・被選挙権年齢】(資料③)

指数ランキング	選挙権	被選挙権	指数ランキング	選挙権	被選挙権	
1	アイスランド	18	126	アンゴラ	18	35
2	ノルウェー	18	127	チュニジア	18	23
3	フィンランド	18	128	アルジェリア	18	25
4	スウェーデン	18	129	ベナン	18	25
5	アイルランド	18	130	トルコ	18	25
6	ルワンダ	18	131	ギニア	18	18
7	フィリピン	18	132	モリタニア	18	25
8	スイス	18	133	コートジボワール	21	25
9	スロベニア	18	134	サウジアラビ	-	30
10	ニュージーランド	18	135	オマーン	21	30
11	ドイツ	18	136	エジプト	18	25
12	ニカラグア	16	137	マリ	18	21
13	オランダ	18	138	レバノン	21	25
14	デンマーク	18	139	モロッコ	18	23
15	フランス	18	140	ヨルダン	18	30
16	ナミビア	18	141	イラン・イスラム共和国	18	26
17	南アフリカ共和国	18	142	チャド	18	25
18	イギリス	18	143	シリア	18	25
19	ベルギー	18	144	パキスタン	18	25
20	ラトビア	18	145	イエメン	18	25

→ジェンダーギャップ指数ランキングの上位20位と下位20位を比較すると、選挙権年齢にあまり差はないが、被選挙権年齢は上位20位の国のほうが低い傾向があることが読み取れる。

○結論

- ・日本の国会議員は参議員、衆議院に関係なく若者が少なく、男性が大幅に多い
- ・若い世代の国会議員が少ないため、若者の意見を国会に反映することは困難だと考えられる
- ・被選挙権年齢が低い(=若い国会議員が多い)国ほどジェンダーギャップ指数が高い傾向がある
- ・女性の政界進出が進まない理由として、子育てとの両立が難しい現状がある(資料④より)

⇒日本で女性の政界進出を進める一つ的手段として、被選挙権年齢の引き下げが有効であると考えられる。その理由として、男性女性共に若い世代の方がジェンダーについて関心が高いことが挙げられる(資料③より) →ジェンダー意識の高い人が多くいれば、仕事と子育ての両立ができる環境整備が進みやすい。

⇒10代20代の議員が誕生することでジェンダー意識の高い世代の声がとどきやすくなる。また、若い世代の政治に対する関心も高まり、それがさらに女性の政界進出を加速させるのではないかな。

○主な参考文献

- ①「諸外国の選挙権年齢及び被選挙権年齢」国立国会図書館 那須俊貴
- ②WorldEconomicForum, The Global GenderGapReport2015
- ③NEO MARKETING
日本社会のジェンダーに関するアンケート2021
- ④東京新聞「女性の政界進出はなぜ進まない？与野党の若手女性議員にききました」

日本と諸外国の政治経済における男女格差の比較

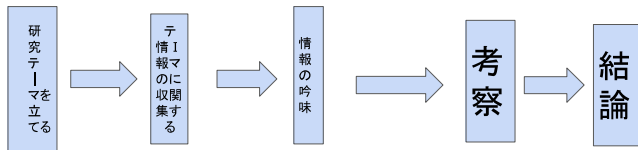
1年1組2班 稲葉 猪岡 岩井 奥野

○研究の目的と意義

私達は、RQの「日本」「後進国」という部分に着目し、日本と世界を比較することでRQへの足がかりになると考え研究テーマを決定した。具体的な政策等から日本と諸外国の違いを紐解き、グローバルな視点から考察することによって日本の現状、実態を把握し、日本がジェンダー後進国たる所以を推察することが目的である。

○研究の概略・調査方法

(1)研究の概略



(2)研究方法

- ・本を読む
- ・インターネットで調べる
- ・サイトから引用
- ・情報を吟味
- ・日本と諸外国の違いを考察→改善点の発見



○調査・研究

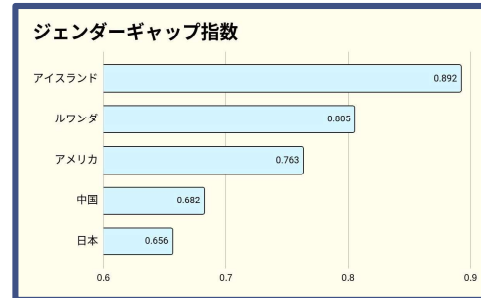


図1は世界経済フォーラムによる※ジェンダーギャップ指数を一部抜粋したものである。

※世界各国の政治、経済、教育、健康における男女平等の達成度を数値化したもの。
一位のアイスランドと日本の差は0.236にも及ぶ。

世界各国の女性議員割合

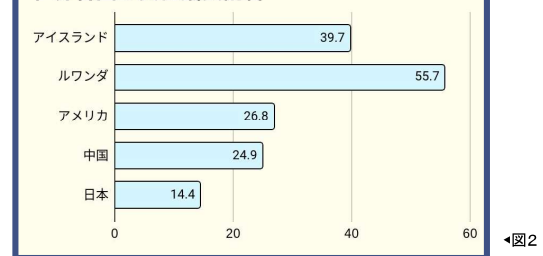


図2は図1と同じ国の女性議員の割合(%)をまとめたものである。ルワンダと日本の差は41.3%にも及ぶ。

○調査・研究

海外の取組

[アイスランド]: 12年連続「ジェンダー平等世界一」

- ...育児休業の整備、拡充(2,000年)
- 父の取得率85%以上⇔日本12.65%(2020)
- 育休期間の給与の8割を政府が支給
- 意に反して取得できない場合、行政の介入 等
- ...男女同一賃金化・同じ仕事をした男女に対して同額の賃金を支払うことを義務付け・違反すると罰金
- 経済格差の是正
- ...クォーター制の導入(2010): 企業役員や公共委員会は40%以上女性と定める。
- 現首相も女性のカトリーン・ヤコブスドッティル
- 女性の社会での意思表示がより可能に

[諸外国]

- ・連邦政府がジェンダー主流化を全ての政策に適用(1996: 独)
- ・国会議員になるためのステップをHPで紹介
- ・「女性指定選挙区」の導入
 - 女性議員の増加が女性票の増加に通じ、政党の党勢拡大
- ・女性議員連盟の提言を受け、議会制度の推進 → 議会で
- の言葉遣いの見直し(チェアマン→チェア) → 審議時間の変更
- ・議会内に保育所
- ・男女ペア候補制度(仏)

○結論

日本と諸外国を比較すると、法整備の拡充が不十分なことからジェンダー不平等が生まれていると分かる。男女格差の是正された日本社会を創るには、男女両方の目線から見た政策が必要だと言えよう。その為には女性議員を増加させる事、男女両方の政治参画による民主政治の実現が不可欠だ。欧米諸国のような女性が議員となる際の敷居を低くするような取組も重要だ。



○主な参考文献・調査等

- ・ジェンダーギャップ指数(世界経済フォーラム)
- ・IPU世界各国の女性議員の割合ランキング

日本における女性の生き方とは

1年1組3班 曾田桜子 佐藤文香 中村好花

研究の目的と意義／先行研究の成果

日本がジェンダー後進国である原因を考えることを目的とし、ジェンダーへの学びを深める。日本と外国のデータを比較して進学率、賃金格差や男女の管理職の割合について調べる。進学と労働の観点に注目して日本における女性の生き方と課題を探る。

研究の概略・調査方法

○ 研究方法

- ① ジェンダー関連の文献を読む。
- ② 文献内のキーワードから班での調査内容を確定させる。
- ③ 確定した内容から日本がジェンダー後進国である理由を、インターネットで他国との実数値を比較することで探る。
- ④ 進学・労働の観点から日本における女性の生き方と課題についてまとめる。

調査・研究 【進学の観点から】

大学別男女比	男	女
オックスフォード	49.9	50.1
ハーバード	52	48
ケンブリッジ	50.4	49.6
東京	78.9	21.1
就職分野における女性の割合	29.2	

上の三カ国は、英国の高等教育研究センター(2020/9/12)と世界大学学術ランキング(2021)の上位10カ国のうち両方にランクインしている。男女の割合のデータは各大学のホームページ等より引用。

←男女共同参画局より、第1-7図女性研究者数及び研究者に占める女性割合の推移のグラフを参考にして作成。

研究者に占める女性の割合	
平成4年	7.9%
平成24年	14.0%

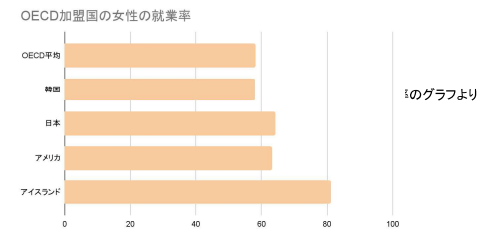
→OECD加盟国の中でも最低割合...

【進学の観点からわかること】

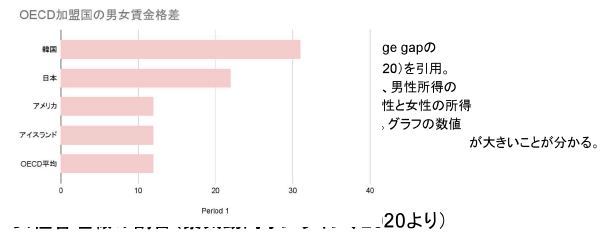
- ① 日本は、いわゆる『エリート校』に占める女子学生の割合が低い
- ② 研究職に占める女性の割合が低い

【労働の観点から】

各国の女性の就業率



男女賃金格差



→日本企業の平均割合は8.9%

【労働の観点から分かること】

- ① 日本の女性の就業率は低くはない
- ② 男女間の賃金格差が非常に大きい

結論

進学

エリート校、中堅校の区別をなくしても女子学生の大学の生徒数に占める割合は約三割にとどまっている。外国と比べて時、特にエリート校ではそれが顕著であり、研究職に占める割合についてもほぼ同様である。

労働

女性の就業率は男性に追いつきつつあるが、その実、賃金格差は埋まっているとは言えない。また、管理職などの主要な役職に就く女性の割合も1割に満たない。よって、働くことはできても賃金など得られるものが男性と平等であるとは言えない。

主な参考文献・調査等

- ・女性大学進学率(四年制大学)【OECD】
- ・日本、世界のエリート女子大学生の割合の差【IVYリーグ】
- ・男女共同参画白書(2018年)【男女共同参画局 第5章】
- ・AERAムック大学ランキング(2021年)【朝日新聞社刊】
- ・男女間賃金差のグラフ【OECD】
- ・各国年齢階級別女性労働率【男女共同参画局 第10図】
- ・女性管理職平均割合のグラフ【TDB景気動向オンライン】
- ・女たちのサバイバル作戦【上野千鶴子 2013年 文春新書】

日本の女性議員は少ない理由

1年 1組 4班 原 星川 宮石

○なぜ女性議員が少ないのか

女性議員が少ない理由は、幼い頃からのバイアス・母親と父親の家事分担における労力の違いからではないかと考えた。それがわかることで、日本の男女平等を実現するために必要なことの一部がわかるだろう。書籍からなどの事前調査によって、女性の家事労働時間が男性と比べて長いということが判明している。

研究の概略・調査方法

(1)研究の概略

まず「ジェンダー」という言葉について詳しい理解を深めた後に、ジェンダーが抱えている問題(教育格差、性被害、労働時間の違いなど)をピックアップする。

その後「女性議員の数」と「無意識バイアス」などの調査したいワードを見つけ、そのワード同士の関わりを目を向け、資料を探し始める。

(2)研究方法

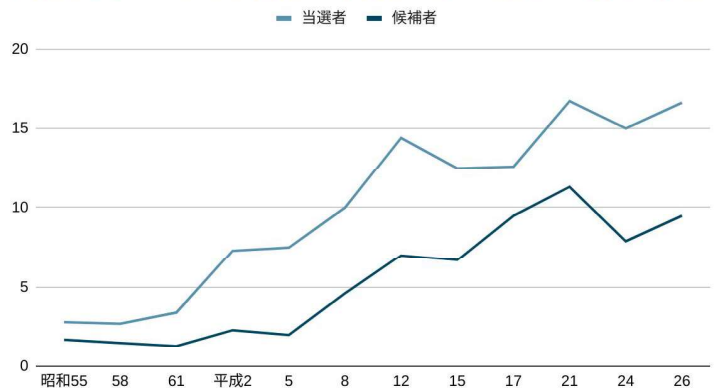
「なぜ日本はジェンダー後進国なのか」という問題について考えるために、ジェンダーの知識を身につける必要があるため、ジェンダー関連の書籍を読んでいくことで、女性議員が少ないことと男女の家事労力の違い、境域格差などが関係あるのではないかと考え、「女性議員」を研究のベースに調べていくことに決定。

ネットから論文、ニュース、書籍を読んでいった。

「性別役割分担」とは男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにも関わらず、男性、女性という性別を理由として役割を分ける考え方のことである。女性の場合平均初婚年齢は29.4歳(2020年)であり参議院において立候補可能年齢は満三十歳以上となっているため、女性が既婚である仮定して考えた。夫婦間で性別役割分担の意識があるとすると、家事・育児の分担がされず、女性にとって立候補への高いハードルとなる。周囲の人達からの偏見などが負担になる場合も想定できる。

今の、日本の社会の状況を見ると、どうしても「なぜ日本では男性ばかり政治をしているのだろう。世界には、女性の首相がいる国もあるのに」と思うことがあるかと思う。そこで、その疑問に対し、私達は「そういうものだから」と片付けるのではなく「いや、これはおかしい」という「違和感」を意識して持つことにより、幼い頃からの固定観念という壁を壊すことができる。

衆議院選挙における候補者、当選者に占める女性の割合の推移



調査・研究

「なぜ日本がジェンダー後進国なのか」という問題について私達は女性議員数が依然として少ないままであることが要因の一つであると、女性議員が少ない理由について調べた。

主な理由として「無意識のバイアス」「性別役割分担」の2つが挙げられた。

「無意識のバイアス」とは、自分自身は気づいていない「ものの見方やとらえ方の歪みや偏り」のことを言う。

女性においては、そもそも政治へ関心を持たないことなどもこの「無意識のバイアス」に含まれる。女性の政治に対する関心が従来男性より低かったのは、教育の程度や労働市場への参加割合が男性と比べて低かったことが原因と見られ、大学卒業者では政治への関心は男女差は少し縮まる。

しかし、次に問題となるのは家族や親族などの立候補を目指す女性の周りの人々の無意識のバイアスである。家事や育児の社会科は進まず家庭を持つ女性にとって家事や育児が負担凱旋として大きいことが選挙に出る女性のハードルとなっている。(『女性議員が少ない理由 増えている理由』76ページから)

このようなことから私達は「無意識のバイアス」にによって「性別役割分担」が促進されているという結論に至った。

主な参考文献・調査

- 『男女共同参画白書平成30年度版』
- 『なぜ増えない？女性国会議員 政治の世界の男女格差で実現されない政策も...アンケートで見た「本音」』(報道RUNNER 2021年4月9日)
- 『女性議員が少ない理由 増えている理由』(斎藤英之 上智大学)
- 『仕事と家族 日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか』(筒井淳也 中公新書 2015年5月22日)
- 『女性議員と政策決定』(一橋大学 中村光穂)
- 「ジェンダー」に関する女子高校生調査報告書～声をつなぐ～(公益社団ガールスカウト日本連盟 2021年3月)

結論

女性議員が少ないことの大きな理由としては、女性が議員に立候補しようと思わない、もしくはしたくてもしづらい環境になっているからということである。

その理由の主な要因として、幼い頃からのバイアス、家事と仕事の両立の難しさ、周りの人や家族からの女性の翼を折るような言葉などが挙げられる。

幼い頃からのバイアスに至っては無意識に働いていることが多く、そもそも政治は男性がやるものという先入観を抱いてその人が育ってしまうことがわかった。

女性議員が増えるためには、今の社会の状況に対して抱く「違和感」を大切にすること、また少ないながらも活躍する女性たちを見習っていくことが必要不可欠である。

性差における恣意的なジャンルの操作・色の区別について

1学2組5班 名前 五十嵐美咲、尾崎文郁、岩渕友香

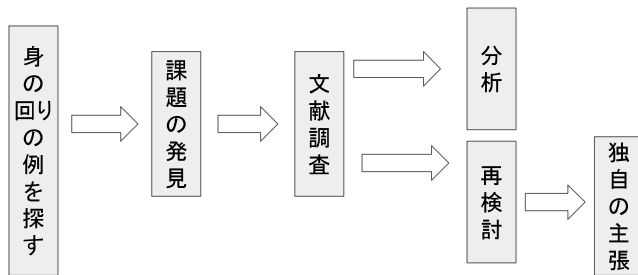
研究の目的と意義

目的: 男女の色などのイメージが生まれた経緯や実際それが顕著に表れているものについて探り、現状における課題を見つけその改善策を提案する。

意義: 現在日本では男女の差が単なる生物学的な違いだけではなく文化的な面や固定観念によって大きくなっており、男と女がまるで別のもののように見て取られる。これは男女による格差を少なからず助長していると考えられる。

研究の概略・調査方法

(1) 研究の概略



最初に身の回りで男女によって大きく区別されているものを探した。今回は幼児の色の好みについて、おもちゃについて、そしてトイレマークについて取り上げる。次になぜその違いが生まれたのかという課題を立て、文献を使って調査した。調査結果を分析し再検討した上で新たな主張を述べる。

調査・研究



トイレマークについて
現在のトイレマークは男が青、女が赤で、女のマークはスカート履いてものになっている。
↓
良い点 どちらのトイレに入ればいいのかすぐ分かる
悪い点 男女のイメージの固定につながる
↓
改善策
体の特徴からマークを作る

考察

子供の好きな色について

今回の結果から暖色系寒色系よりもパステルカラーか原色かにより性差が顕著に現れることがわかる。

幼児にとって一番身近と思われる親からの影響も考えられるが、テレビ番組やアニメ映画のキャラクターの色などメディアからの影響も少なからずあると考えられる。また、年齢が上がるにつれて色の好みの傾向が変わっていることから、色の好みは男女の脳の作りによるものではなく、周りからの影響によるものが強く現れると考えられる。

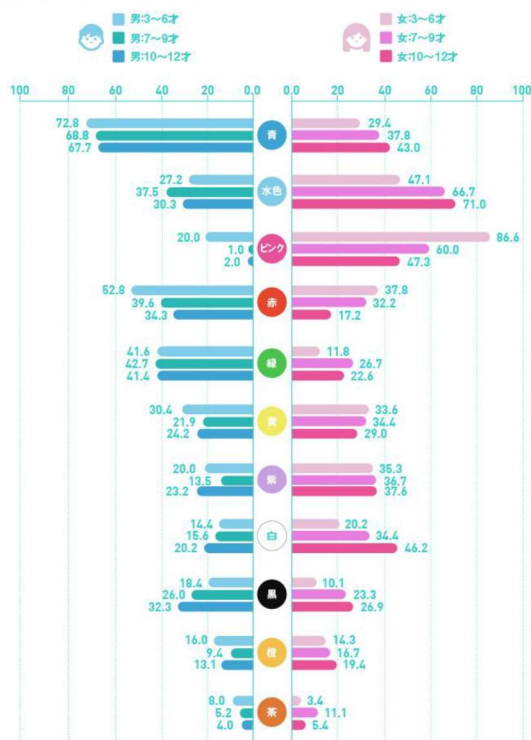
アメリカでは子供向けおもちゃ売り場において男女でコーナーを分けることを禁止する法律が成立した。日本でもそのような取り組みが行われれば子供の本来の好みを尊重できると思う。

トイレマークについて

一般的なトイレマークは性別による色や服装のイメージを固定していると考えた。これは差別を表すものではないが、男女の間に生まれる固定観念を生み出すことを助長していると考えられる。よって身体的特徴を元にマークを作ることで、男女の差を明らかにしつつ余計なイメージを見る人に与えなくてよいのではないかと考えた。

調査・研究

好きな色 (3-12才男・女年代別) (%)



調査名: キャラクターとお子さまの日常生活についてのアンケート(キャラクターと子供マーケット調査)

調査時期: 2015年11-12月

調査地区: 東京30km圏(東京駅を中心として、半径30km圏に含まれる市区・町・村全域)

集計対象: 男女3-12才(N=622)

主な参考文献

<https://vropencafe.video-research.jp/figures/figureofmonth-14.html>

<https://jibun-rashiku.jp/column/column-2022>

～文化と数字と政策でみるジェンダー～

1学年・2組・6班 笠原由衣 金岡杏美 高坂愛海

研究の目的と意義／先行研究の成果

ジェンダー後進国である理由として、まず日本がどういった政策を行っている上でジェンダー後進国なのかを知る必要があると考えた。そこで、この研究を通して日本の現状を知り、これからの課題を明確にする。そうすることで、日本をジェンダー後進国から先進国へと成長させるきっかけと、これからの日本を生きていく上で持つべき心構えを考え、見つめ直し、行動に移す。

◎研究の概略・調査方法

(1)研究の概略

①日本の現状を知る → ②他の国と比較し、差を見つける

各参考文献を参照し、日本との差を考える。
その上で、日本に応用できる要素を探す。

◎調査・研究

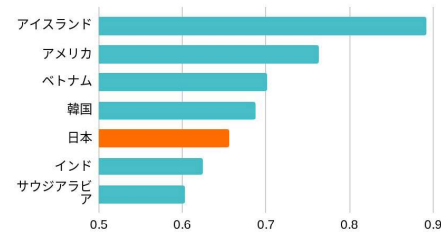
①日本の現状を知る

●GDPランキング3位

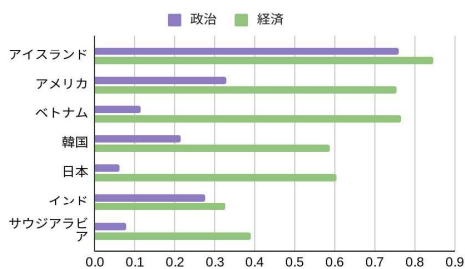
(IMF(国際通貨基金)・2021)

●ジェンダーギャップ指数(GGI)・世界経済フォーラム版

ジェンダーギャップ指数 総合 (2021)



●ジェンダーギャップ指数政治経済



●日本政府が掲げている指針

(出典:男女共同参画の重点方針2021)

《雇用、労働》

- 女性デジタル人材育成
- ひとり親に対する職業訓練

《政治・行政分野》

- 女性登用割合を「見える化」

《経済分野》

- 企業における女性の登用・採用拡大
- 男女間格差の「見える化」の推進
- ・賃金・雇用管理の制度面、運用面の見直し
- ・ポジティブ・アクションの推進

②他の国と比較し、差を見つける

特徴、共通点

《政治》

- ・クオータ制の実施(ex.韓国、アメリカ、アイスランド)

→一定の成果の後、廃止したほうがいいのでは(質の高い男女対等)

- ・アイスランド、アメリカなど、政策が細かく具体的である(NOT日本)

《経済》

- ・アイスランド「女性の休日」

...国民によるストライキ活動

→国民から政府へのアクション

- ・女性の管理職の比率の高水準

→質が高く、**表面的でない対等さ**

《文化》

- ・他国...宗教的な影響が大きい→指数低

ex.)ヒンドゥー教(インド)、イスラム教(アフガニスタン)

《その他》

韓国...「#Me Too運動」の広がり(SNSの活用)

◎結論

《日本の課題》

- ・政府が、国民に認知しやすい形で**具体的な方針**を上げる

・政策などを、メディアを活用して発信し、国民が共通の指針を持って格差是正を目指す。

- ・国民も、ときに**格差に対する行動を起こす**。例)SNSでの発言など

- ・NOT平等OK対等

主な参考文献・調査等

- ・ジェンダーギャップ指数世界経済フォーラム版

- ・男女共同参画局 総務省統計局

- ・厚生労働省「男女間賃金格差解消に向けた労使の取組支援のためのガイドライン」

日本昔話における男尊女卑

1年 2組 7班 小林可歩 小林舞奈香 紺野結愛

日本がいかに男尊女卑の考えの影響を受けているか知る

日本がジェンダー後進国であることには、現在の日本に存在する男尊女卑の思想が関係していると考えた。そこで、日本の昔から伝わる物語、6篇を調べた結果、その中に男尊女卑の思想が含まれていることに気づいた。このことから、男尊女卑の思想を物語から得た人が無意識のうちに他人に影響を与えているのではないかと、それが長い間続けられてきてしまったことにより、男尊女卑の思想が浸透してしまったのではないかと考える。

研究の概略・調査方法

(1)研究の概略

- 1.昔話におけるジェンダーについての論文や参考文献の調査
- 2.主人公が男、女である昔話をそれぞれ3つ挙げる
<男主人公>
・桃太郎・金太郎・八岐大蛇伝説
<女主人公>
・かぐや姫・鉢かづき姫・瓜子姫
- 3.選択した昔話から考察

調査・研究1

男性主人公

- ・桃太郎: 鬼退治に行く=男は戦うもの
- ・金太郎: 強くて優しく、みんなに好かれている
=みんなのヒーロー
- ・八岐大蛇伝説: 女が人質となり、男である素戔嗚尊が女を守る

女性主人公

- ・かぐや姫: かぐや姫に結婚を強要する
- ・鉢かづき姫: 若君(王子様の存在)によって本来の姿を取り戻し、結婚して幸せに=女の子は守られる存在 結婚=幸せ(?)
- ・瓜子姫: 美しい娘に育ち、殿様から求婚 困難を乗り越え、幸せな結婚をする

<研究1のまとめ>

- ・結婚=幸せという考え方があ
- ・男の子はヒーロー的存在になりがち
- ・女の子は守られる存在になりがち

調査・研究2

<主張の根拠となる論文・参考文献の抜粋>

- ・「3篇ともに「鉢」「姥皮」「姥衣」といった護身用具によって姫の危機を救ったり、また幸運を招く役割を果たしている。」
- ・「いずれも火焚きとなってその家の息子に見出され、契りを結ぶ。」
- ・「結婚に至るまでの過程の中に嫁くらべ、嫁見参があり、しかる後に男の親に認められ幸福な結婚生活に入ることができる。」

(以上は「鉢かづき」「うばかは」「花世の姫」の3篇などの共通点(祐野隆三作「鉢かづき一継子いじめの一典型」より引用)

- ・「自立した女性像が一般的でなかった中世社会において、女性の幸福は男性に依存するという家と婚姻の枠を超えられない女性観のありかたはやむを得ないものであった。」—「鉢かづき姫」と販女: 女性史からみた御伽草子」より引用

結論

「男尊女卑」の要素のある昔話が存在する。

これらの昔話が絵本や朗読な様々な媒体で現代にも伝え継がれており、多くの人目に触れる機会がある。そのことによって男尊女卑の思想が広く浸透している。それが日本がジェンダー後進国である一つの要因であると考えられる。

主な参考文献・調査等

- ・「鉢かづき姫」と販女: 女性史からみた御伽草子:2004年
- ・「男尊女卑」考: 近代日本における「男尊女卑」について:2015年
- ・鉢かづき一継子いじめの一典型
- ・読書が子どもの発達に及ぼす影響
アンドリュー・デュアー

諸外国と日本の経済面における男女格差

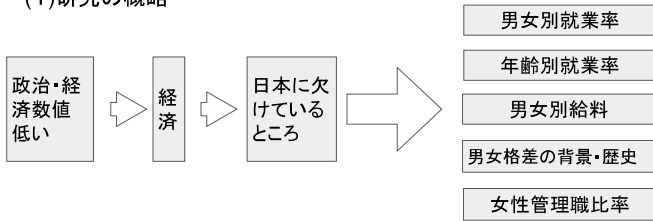
1年2組ジェンダー8班 田中文乃 寺田こはる 中村実優

研究の目的と意義

世界経済フォーラム(World Economic Forum:WEF)が公表した各国における男女格差を測る、ジェンダー・ギャップ指数(Jender Gap Index:JGI)より、日本は政治・経済における数値がとて低。他国の経済面における男女格差と比較したときに、日本の劣っている点を明らかにすることで、日本の改善点が見えてくるのではないかと考えた。改善点を知ることで、ジェンダーに対する視野が広がり、考え方が豊かになる。前提として、「ジェンダー・ギャップ指数2021」における日本の順位は156カ国中120位、経済分野では156カ国中117位であり、総合的順位では前年と比べてほぼ横ばいである。また日本は先進国の中で最低レベル、アジア諸国の中で中国・韓国、ASEAN諸国よりも低い結果になっている。経済分野の順位では、スコアは上がっているものの順位は下がっている。これは各国がジェンダー平等に向けて努力を加速している中で、日本が遅れを取っていることを示している。

研究の概略・調査方法

(1)研究の概略



(2)研究方法

比較の対象として

フィリピン⇒人口密度が日本と近い

日本と同じ島国である

(周辺国からの影響の受けやすさがほぼ同じと考える)

中国 ⇒東アジア地域である

経済面で日本と比較的に近い

とする。

調査・研究

日本、中国、フィリピンの男女格差の状況

<日本>

総合スコア:0.652 経済面スコア:0.604

順位:121位 順位:117位

<中国>

総合スコア:0.682 経済面スコア:0.701

順位:107位 順位:69位

<フィリピン>

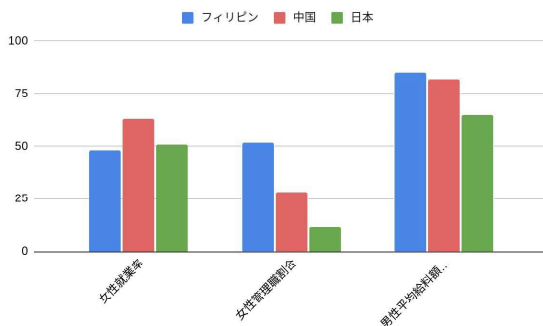
総合スコア:0.784 経済面スコア:0.795

順位:17位 順位:18位

これは世界経済フォーラム(World Economic Forum)による「男女格差(ジェンダーにギャップ)指数ランキング2021版」のデータをまとめたものである。現在の男女格差の状況から分かるように、日本はジェンダー先進国であるフィリピン、総合順位のほぼ同じ中国の両国に経済面のスコアで大幅に劣っている。

そこで、日本と中国・フィリピンを比較するためのデータとして、「女性就業率」「女性管理職の割合」「男性と比較した女性の給料額」を用いて研究を行う。

図1



調査・研究(続き)

<図1の参考文献>

- ・「女性の労働参加の国際比率」World Bank(2019)
- ・「女性の労働参加率と管理職比率」日本経済新聞(2019)
- ・「18年の中国男女賃金格差調査」人民網日本語版(2019)

<考察>

図1より、日本は就業率、賃金格差の面においては中国とフィリピンに多少劣っているものの、大きな差はないといえる。しかし、管理職の割合において、日本は他2国に大幅に劣っている。なぜ管理職の割合がこんなにも少ないのだろうか。女性管理職が増えない主な理由として、

・「子育て・出産」というライフイベントがキャリアへの間を生む

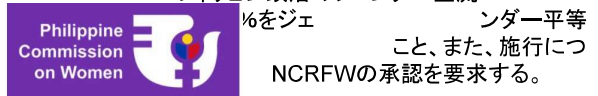
・男性よりも圧倒的に関与が大きい家事・育児がキャリアアップに影響を及ぼす

・「女性は管理職になりたがらない」という考えが残っている

が考えられる。やはり、家事・育児に対する男性の参加率の低さや昔からの考え方こそが女性の管理職の割合が低いままである原因だろう。この状況を改善するためには、社会全体や企業が育児と仕事を両立できるようサポートすることが求められる。

※(フィリピンでの事例)ジェンダー平等のためのナショナルマシナリーである女性の役割委員会(NCRFWJ)

フィリピン政治のジェンダー主流



結論

今回の研究から考えると、女性管理職の割合の低さが経済面における日本の男女格差に大きく影響を与えているのではないかと考えられる。企業にとっても、男女格差の小さい会社を目指すことは世間への働きやすさのアピールにもなり、一般消費者や就業者から選ばれるなどの大きなメリットを得られる。このように男女の経済面における格差をなくすことは、ジェンダー先進国を目指す日本だけでなく企業にとっても良い影響を与えるだろう。

また、今現在の管理職の方の年齢はおおよそ40代~50代、つまり現在ほど男女格差が問題視されてなかった世代である。ジェンダーという言葉が広く意識されるようになってきた中で教育を受けた今日の若者が管理職に採用されるような年齢になったとき、経済面における日本のジェンダーギャップ指数は高まっているに違いないだろう。

主な参考文献・調査等

「なぜ女性管理職は増えないのか？現状と企業が陥りがちなポイント」人事のノウハウ(2021)

日本の育児休業取得率の推移と今後の展望

1年2組9班 山本 董 深町 さくら 堀川 はんな

研究の目的と意義

日本は世界で最も男性に認められる育児休暇期間が長い国であるが、実際に育児休業を取得している人は未だ少なく、一方女性の出産辞職率は依然として高いままである。そのためこの研究では育児休業制度と女性の社会進出の関係性について、紐解いていくものとする。

研究の概略・調査方法

(1)研究の概略

ジェンダーギャップ指数『経済』分野の低水準

女性の経済参加を妨げる問題点
⇒『育児休業制度』

世界の制度との比較

日本の育休制度における問題点

今後の展望

(2)研究方法

- 1 文献調査
- 2 インターネットでの調査

調査・研究

はじめに、日本のジェンダーギャップ指数をしらべた。

世界経済フォーラムが発表するジェンダーギャップ指数とは、経済分野・教育分野・保健分野・政治分野の4つの分野から構成される各国の男女格差を数値化したものであり、日本の2021年のスコアは下図のとおりだった。

分野	スコア	昨年のスコア
経済	0.604	0.598
政治	0.061	0.049
教育	0.983	0.983
健康	0.973	0.979

* (男女共同参画局・2021) スコアは1を完全平等、0を完全不平等としている。

日本の総合スコアが**0.656**、153カ国中**120**位だったことを考えると、経済分野・政治分野が大きく足を引っ張っていることがわかる。この研究ではこれら4つの分野の中でも特に、男女間の賃金格差や女性管理職の割合によって測られる、**経済分野**に焦点を当てて考えていきたい。

女性の社会進出を阻む障害の一つに、**マミートラック**の風潮がある。マミートラックとは産休制度や育児休業制度から復帰した後、出世コースから外されてしまったり、職場にいつらい空気を作られてしまうというものだ。

現在日本の育児休業制度では女性は産休8週間後に始まる10ヶ月間、男性も同じく10ヶ月間が休暇を取る権利としてとてあてられている。(2022年には新たな制度が追加される。)マミートラックのように、女性の長期的なキャリアの妨げとなる障害と男女の育児休業取得率の関係性について考えるため男女別育児休業取得率について調べた。

調査・研究(続き)

以下の図1は、日本の男女別育児休業取得率の推移をまとめたものである。この図から、女性の取得率は近年75%を上回っているのに対し、男性はわずか10%程度と依然として低水準であることがわかる。このことから、日本の育休取得率は**男女差が大きい**といえる。また、各国の父親が取得可能な育休期間を調べたところ、図2の結果が得られた。日本の父親が取得可能な期間は**30.4週**と、各国の中でも長期であり、これは、**育休制度が充実している**国であるといえる。

育児休業取得率の推移 (%)

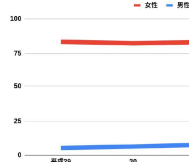


図1

父親が取得可能な育休期間の国際比較

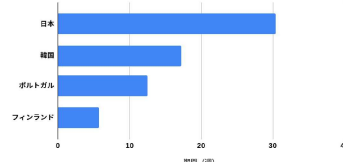


図2

充実した制度があるにもかかわらず、女性だけに育児休暇を取得させる現状は、**女性の長期的なキャリアの妨げ**になりかねない。長期的な休暇が昇進や昇格に影響し、家事育児の負担が女性だけにかかるという懸念があるからだ。

これらの調査より、育休制度は女性の社会進出に深く結びついているといえる。

男性が育児休業を取得することで、女性の社会進出にも影響があるのではないだろうか。

結論

充実した育児休業制度があるにもかかわらず、取得率に男女間の偏りができてしまうことが女性のキャリアの妨げになってしまい、結果として女性の社会進出が遅れてしまう。また、これらが男女間の賃金格差や女性の管理職の割合が低くなってしまふことにもつながる。

これらのことから、女性の社会進出を促すには、人々が男女間の偏りなく育児休業を取っていくことが必要であり、そのためには男性が、充実した育児休業制度を最大限に利用し、積極的に育児休業に参加していくことが大切なのである。

主な参考文献・調査等

- ・「共同参画」2020年3・4月号
- ・厚生労働省「令和2年度雇用均等基本調査」
- ・厚生労働省「第二回21世紀成人者縦断調査」

世界から見た日本のジェンダーギャップ

～女性閣僚数の国際比較～

1学年・3組・10班 秋山渚紬乃 石田萌葉 井田小晴

研究の目的

私たちは、日本がジェンダー後進国だと言われていることに疑問を持ち、世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数を確認したところ、日本は政治分野で著しく低いスコアが出ていることがわかった。そこで日本と世界の女性閣僚数を調べ、数値が高い国のジェンダーギャップ解消に向けた取り組みを知ることによって日本にも取り入れられる取り組みを考察することにした。

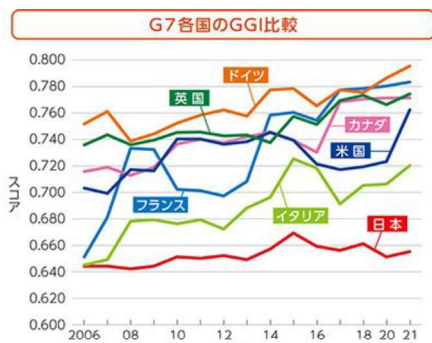
調査方法

・研究方法

インターネットや本で情報収集し、データをまとめて数値を比較したり、それを元に日本のジェンダーギャップについての現状を俯瞰して、これからの日本のジェンダーに対して持つべき意識を考える。

調査・研究

まず最初に、日本のジェンダーギャップが他国に対してどのくらい遅れを取っているのかを調べた。*グラフ1



※2018年公表までは、公表年のレポートが公表されていたが、2019年公表分は「GGI 2020」となり、2020年のインデックスとして公表されたため、年の数字が連続していない。

このグラフは、世界経済フォーラムが公表したジェンダーギャップ指数2021のG7の国々の結果をまとめたものである。0が完全不平等、1が完全平等を示している。日本の総合スコアは他国と比べて明らかに低いことがわかる。そこで、各分野の日本におけるスコアを調べてみた。*表1

分野	スコア	昨年のスコア
経済	0.604	0.598
政治	0.061	0.049
教育	0.983	0.983
健康	0.973	0.979

各分野における日本のスコアは上のとおりである。

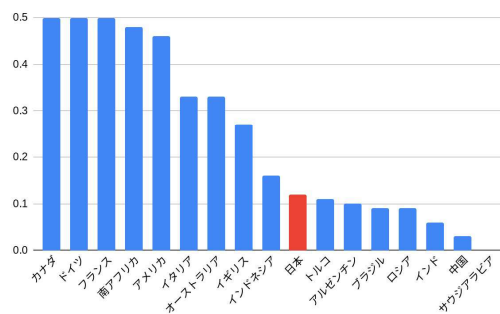
日本の政治分野のスコアの低さが目立つ。これは、日本の政治が各国に比べ、男女平等の面で遅れを取っていることを示している。そこで、日本では政治分野において男女共同参画を推進するための政策を行っているのか調べてみた。

「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」

この法律は、衆議院、参議院及び地方議会の選挙において、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指すことなどを基本原則とし、国・地方公共団体の責務や、政党等が所属する男女のそれぞれの公職の候補者の数について目標を定める等、自主的に取り組むよう努めることなどを定めている。第3次男女共同参画基本計画で掲げていた指導的地位に占める女性比率の目標「2020年までに少なくとも30%」については達成できず、「20年代の可能な限り早期に30%程度」に先送りした。

調査・研究(続き)

日本は政治分野でジェンダーギャップ指数のスコアが著しく低いことを知った。そこで、G20の国々の閣僚全体に占める女性閣僚の数を調べ割合にし、グラフにまとめた。



日本は閣僚全体に占める女性閣僚の割合は0.12である。

日本は他国と比べて女性閣僚の割合が著しく低いことがわかる。そこで、割合が高い国の政策について調べてみたところ、ドイツやフランスでは、クオータ制を取り入れていることがわかった。クオータ制とは、人種や性別、宗教などを基準に、一定の比率で人数を割り当てる制度である。(*1)クオータ制には次の種類がある。

議席割当制	憲法又は法律のいずれかにより議席のうち一定数を女性とする制度	17か国が導入
候補者クオータ制	議員の候補者名簿の一定割合を女性が占めるようにすることを憲法又は法律のいずれかにより定める制度	34か国が導入
政党による自発的なクオータ制	政党が党の規則等により、議員候補者の一定割合を女性とすることを定める制度	52か国が導入 (うち、政党による自発的なクオータ制のみを導入する国は36か国)

クオータ制によって多数派が不利になる状況が生まれてしまうというデメリットもある。しかし、女性に一定比率を割り当てるようになれば、女性目線の新しい意見を取り入れることができ、また差別、格差を小さくする効果を期待できる。

結論

これらの調査から、日本は世界から見てジェンダーギャップ指数が著しく低く、ジェンダー後進国であることがわかった。そして、男女共同参画を推進するための政策もあまり効果が出ていないこともわかった。また、G20の国々すべて、閣僚全体に占める女性閣僚数が少ないことから、ドイツやフランスで導入されているクオータ制の導入を検討すべきではないだろうか。

主な参考文献・調査等

*グラフ1 *表1, 2 内閣府男女共同参画局

*1 日本大百科全書

外国から学ぶ、女性が政治面で活躍するための取組

第一学年・三組・ジェンダー班 (名前) 小池里奈 五安城琴未 岩田絢

研究の目的と意義

2021年3月に世界経済フォーラム(World Economic Forum: WEF)は、「The Global Gender Gap Report 2021」の公表に伴い、各国における男女格差を測るジェンダーギャップ指数(Gender Gap Index: GGI)を発表した。この指数は、経済・政治・教育・健康の4つの分野のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を示しており、日本の総合スコアは0.656、順位は156か国中120位と、先進国の中で最低レベル、アジア諸国の中で韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果となった。特に政治分野における指数は0.061、順位は156か国中147位と極端に低く(経済スコア0.604、教育スコア0.983、健康スコア0.973)、これが日本をジェンダー後進国たらしめる一つの要因であることは明白である。従って本研究では、日本の男女格差是正を図る為、ジェンダーギャップ指数のランキングにおいて上位だった国、すなわち「ジェンダー平等」の先進国と言える国で行われている日本が見習うべき政策などの具体的な取組及びその成果と、日本への導入可能性について吟味していくこととする。

研究の概略・調査方法

テーマ設定ののち、調べ学習を開始した。調査は、インターネットを利用して行った。内容としては、特にジェンダーギャップ指数のランキングにおける上位三か国であるノルウェー、フィンランド、アイスランドに着目して、それぞれで行われている政策などを詳しく調べて日本への導入可能性を吟味した。

調査の結果

ノルウェー

- 1978年 男女平等法制定
- 1974~1983年 自由党、左派社会党、労働党が40%クォータ制を導入
- 1988年 男女平等法改訂
「公的委員会・審議会は四名以上で構成される場合、一方の性が全体の40%を下回ってはならない」
「男女平等を推進し、かつ、特に女性の地位を向上させる目的を持つ」
⇒積極的差別是正措置(ポジティブ・アクション)
その具体例として40%クォータ制

現在の女性議員割合 45.00%
(日本 14.30%)
国政選挙の投票率 77%
(日本 56%)

政治への関心が高く、男性よりも女性の方が投票率が高い



フィンランド

ジェンダー関係の政策としては、「育児について」のものが多く見受けられた。また法律や政治面においてもジェンダー平等実現の為に整備が進んでいることが分かった。

[育児について]

- 1973 保育法
- 1974 六ヶ月間の母親手当
- 1980 在宅子ども介護手当(病気の子の介護による所得損失を補償する)、特別看護手当の導入
- 1991 父親手当の導入
- 1992 平等法において妊娠と子育てに関する差別の禁止

[整備された法律や政治面の事柄について]

- 1906 女性が選挙権及び被選挙権を得る(世界で初めて女性に選挙に参加する権利が与えられた)
- 1963 公職における男女統一賃金
- 1986 男性と女性の平等法(平等法)制定(クォータ制が規定される)
- 1995 平等法クォータ制の導入
- 2000 初の女性大統領(タロヤ・ハロネン)の就任
- 2003 初の女性首相(アンネリ・ヤーテンマキ)の就任
- 2019 現職首相サンナ・マリンの就任(右写真)



[フィンランドの現在]

(右図:国会議員の日本とフィンランドにおける年代別割合)
国会議員の平均年齢は47歳で、女性議員の割合は46%と、ほぼ半数の割合を占める(2019年12月時点)。関係は18人中11人が女性であり、政界における女性の活躍が目覚ましい(2021年11月時点)。ただし現在は政界にも企業にもクォータ制は定められていない。



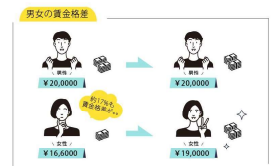
アイスランド

・ジェンダー平等法

包括的な法律を1976年に採択し、ジェンダー平等の推進と格差の解消を目指す。

・同一賃金証明書

価値の等しい労働に対して必ず等しい賃金が支払われるためのもの



育児休暇制度



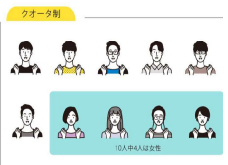
育児休暇制度

つせて9ヶ月から12ヶ月

現在、父親の育は現在74%(2歳児の95%がルールに通っている。)・クォータ制

2010年に導入された。

企業役員や公共の委員会のメンバー40%以上を女性にすることを定めている。現在、国会議員の4割が女性。(日本は衆議院で1割)



結論

ノルウェー、アイスランドともにクォータ制を導入しておりまたフィンランドにおいても以前は規定されていた(ただし調査では「1995年に平等法クォータ制の導入」「現在のフィンランドではクォータ制は導入していない」という事実しか調べられず、いつ、どのような理由で廃止されたのかなど詳しいことは不明である旨をここに明記することと同3国における女性議員の割合から、クォータ制は女性の活躍の場を広げるという点で効果的であると考えられる。フィンランドの廃止しても女性議員の割合は高いという現状を鑑みるに、長期間でなくとも「男が外、女は内」というステレオタイプの払拭、女性の社会参画の足がかりには十分に有効だと言える。

本研究では政治面に焦点を絞っているため、「国会におけるクォータ制の導入」を強く提言したい。しかしながら、クォータ制は違憲であるという声(H20辻村)や女性自身意識が低い(H25三浦)という現状を考えると、まず男女を問わずすべての国民の意識改革がなければ導入可能性は低いと考える。

主な参考文献・調査等

- フィンランド視察報告書(R1菊地ら)
(https://www.toben.or.jp/know/iinkai/seibyoudou/pdf/Finland_report2018_all.pdf)
- クォータ制発祥の国ノルウェー-J-Stage
・各国の男女共同参画の取組
<https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2019/202001/pdf/202001.pdf>

日本の政治部門のジェンダーギャップ指数が低い理由と今後の展望

ジェンダー平等のための各国の取り組みから

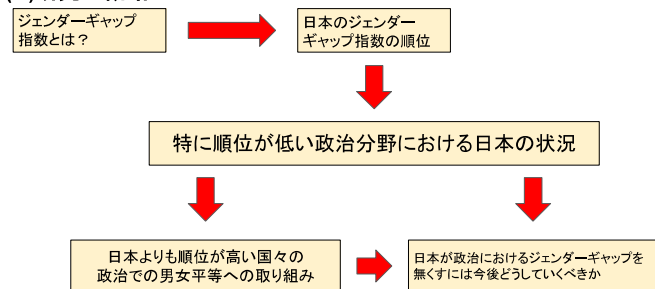
1年3組 ジェンダー 12班 小泉 日菜 小暮 沙輝 小和瀬 愛香

研究の目的と意義／先行研究の有無

日本はジェンダー先進国と比べ、どう遅れをとっているのか知るため。またどういう取り組みを取り入れるべきか考える。
先行研究は特になし。

研究の概略・調査方法

(1)研究の概略



(2)研究方法

始めにジェンダーギャップ指数の定義や日本の順位についてインターネット等で調べ、日本の現状について知る。
次に日本よりも政治分野で順位が高い様々な国の取り組みについて調べ、日本と比較していく。そして日本の順位が低い理由を見つけ、今後日本がしていくべきことを考える。

29位 カナダ 29.0

・各政党による自発的なクオータ制
例)新民主党 1985年に女性候補者を50%以上とする目標を定める
自由党 2007年に女性候補者を3分の1以上とする目標を定める
・女性候補者のリクルート、研修、財政支援など
「参政権の娘たち」(イベント)資金提供あり

54位 オーストラリア 33.3

・1994年より政党による自発的なクオータ制
労働党 2025年まで 勝ち目のある区で党内クオータ35%
自由党 50% 勝ち目のある区で党内クオータには抵抗

89位 ポーランド 28.7

憲法または法律のいずれかによる法的候補者クオータ制
定義 議員の候補者名簿の一定割合を女性が占めるようにすること
非拘束名簿式比例代表制 いずれの性も35%以上
違反したところは名簿を却下

124位 ハンガリー 12.1

政党による自発的なクオータ制
定義 政党が党の規則等により議員候補者の一定割合を女性とすることを定める
MSZP ハンガリー社会党
女性に対して20%の割り当て

147位 日本 9.9

各党ごとに女性候補者比率何割を目指すなどの目標を設定している
社会民主党 クオータ制の原則を採用
日本民主党 党員の約半数が女性
具体的な政策なし

調査・研究

1. そもそもジェンダーギャップ指数とは？

各国の男女格差を数値化したもの。
女性の数値÷男性の数値の計算をして1.00に近いほど男女平等であることを示す。
経済、政治、教育、医療の4分野14項目。

2. 日本のジェンダーギャップ指数の順位

総合順位 120位/156位
経済 117位
政治 147位
教育 92位
医療 65位

3. 特に順位が低い政治分野における日本の現状

政治分野 147位 0.061
女性議員(衆議院)比率140位 0.11
内閣の女性閣僚 比率126位 0.111
女性元首在任 76位 0

4. 日本よりも政治分野において順位が高い国々の現状と男女平等のための取り組み

順位/国名/国会議員の女性割合/取り組み
1位 アイスランド 47.6
・2021年 クオータ制を導入
→国会議員の女性割合40%以上を定めている。

考察・結論

・順位は取り組みの明確さに比例しない。
・日本は他の国に比べて目標などが数値などを提示していないもので不明確である。
・女性議員の議席を増やすための各党の取り組みや法律を明確なものにする。
・女性が議員に立候補したり、議員を継続したりしやすいように育児等のサポートをする制度を設立する。
これらのことに取り組んでいく必要がある。

主な参考文献

・世界経済フォーラム(WEF)よりジェンダーギャップ指数(2021)
・IPU「Women in Parliaments」列国議会同盟(2020)
・IDEA「ジェンダークオータ・データベース」より各国のクオータ制への取り組み
・内閣府男女共同参画局より各党ごとに女性候補者比率何割を目指すなどの目標や 実際に行っている活動(日本)
・共同参画2020年6月号よりカナダの政党による自発的なクオータ制や新民主党が 立てた女性候補者への目標
・NHKSDGsキャンペーンよりアイスランドのジェンダー平等への取り組みやアイスランドの国会議員の女性の割合

教育における男女の割合に差はあるのか？

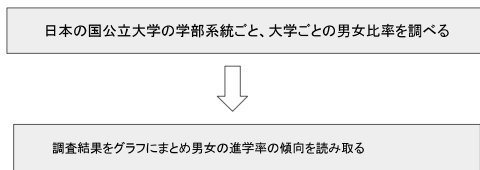
1年3組 砂賀理緒 高橋愛空 角田みなみ

研究の目的と意義

- 大学における男女の割合を調べることで、教育における男女の差を数値にし、まとめ分析すること。また分析することにより男女での進学難易度に差異が生まれるかを調べる。

研究の概略・調査方法

(1) 研究の概略



(2) 研究方法

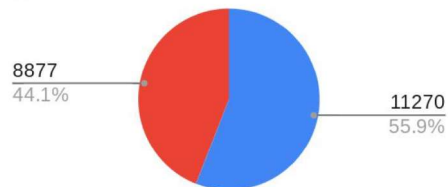
大学HP等から大学ごと(学部混合)と学部ごと(大学混合)の男女進学率の差を計算しグラフにまとめる。その後グラフから分かること、予想できることを考える。

調査・研究(続き)

〈学部系統ごと〉

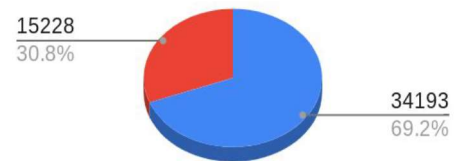
文系

計20147人



理系

計49421



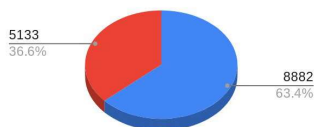
調査・研究

各国公立大学ホームページを参考に、男女の生徒数及び、生徒全体における男女比を算出した。また、それらを円グラフに表し可視化することで、日本の国公立大学における男女の進学格差について調査した。

〈学部ごと〉

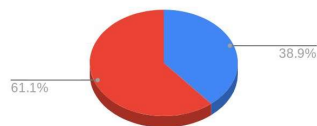
社会科学

計14015人



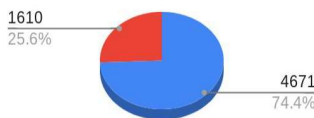
人文科学

計6132人



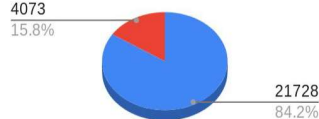
理学

計6281人



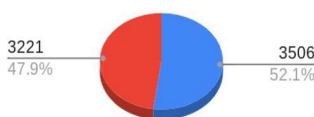
工学

計25801人



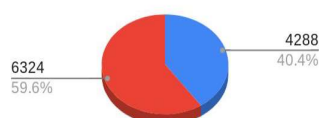
農学

計6727人



保健

計10612人



結論

今回の結果から予想した通り、やはり女子の進学率は男子に比べて低いということがわかった。男子の進学率がおよそ8割であったのは東京大学と京都大学、東京工業大学は約9割と偏差値の高い大学、また理系科目に特化した大学では特に女子の進学率の低さが目立った。学部ごとでは医、理、工学部は低く、理系学部の中で女子と男子の進学率が同じもしくは女子のほうが高い学部は看護学部、農学部であった。このような結果が見られた理由としては地方の女子学生の親が都市部への進学を反対すること、理系＝男子という考えが未だに根付いていることなどが挙げられた。不正入試は以前のようにはないものの、女の子だからという固定観念は女子進学の大足になっているのではないかと。今回私達は国立大学に絞って研究を行ったため私立大学の傾向が国立大学とどう異なっているかを知っていきたくと思う。

主な参考文献・調査等

河合塾Kei-Net 各大学HP

ジェンダー先進国と比べた日本の育休取得率の男女差

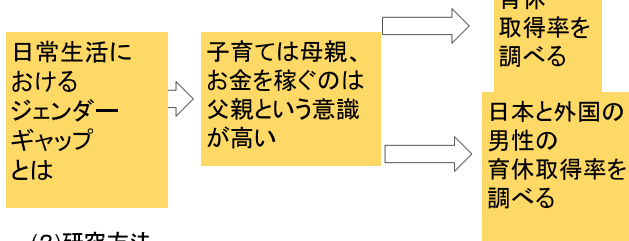
1学年・3組・班名 名前 野村美響 樋口千花 増田凜乃

研究の目的と意義／先行研究の成果

日本の育休取得率の男女差の大きさと、日本がジェンダー後進国であることに関係があるのかを明らかにするため。
また、この研究を進めることで、日本人の育休取得・子育てについての考え方に男女で違いがあることがわかるだろう。

研究の概略・調査方法

(1)研究の概略



(2)研究方法

日本人の子育ての意識を調べると、子育ては母親が行うべきという意識が高かったため、実際に子育てにおいて男女差があるかを確認するため男女の育休取得率を比べた。また、外国と日本の男性の家事と育児に費やす時間を表にして比較した。

調査・研究(続き)

以下の表は総務省「社会生活基本調査」(2016)より、外国人男性と日本人男性の家事と育児に費やす時間を比較したものである。
夫の家事・育児関連時間を様々な国と比較すると、他の先進国よりも低い水準にとどまっており、日本は家事と育児の合計時間が最も少ないことがわかる。また、ジェンダーギャップ指数1位の国であるアイスランドの育休取得率は、男性は85%(2020)と非常に高いのに対し、日本の男性は令和元年の時点で7.48%と先進国としてはかなり低い割合である。令和7年までに30%を目指しているものの、依然として低い。育休取得率を上げるためには、「男は仕事女は家事・育児」という考え方をなくさなければならないと考える。

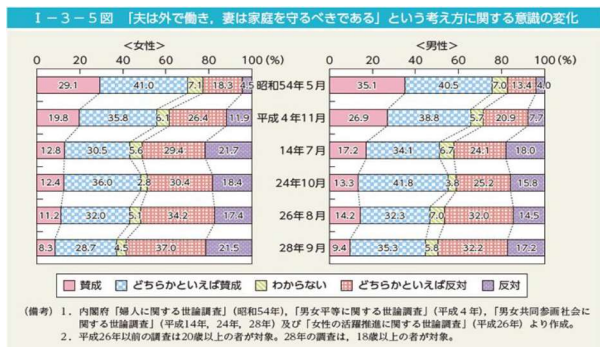
家事と育児に費やす時間

	家事	育児
日本	1:23	0:49
アメリカ	2:53	1:09
イギリス	2:46	1:00
フランス	2:30	0:40
ドイツ	3:00	0:59
スウェーデン	3:21	1:07
ノルウェー	3:12	1:13

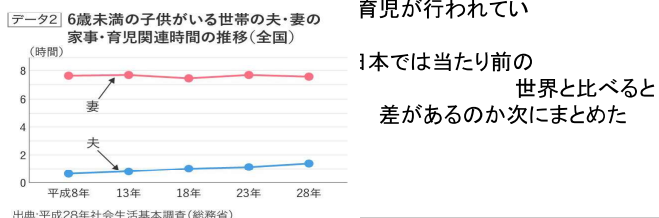
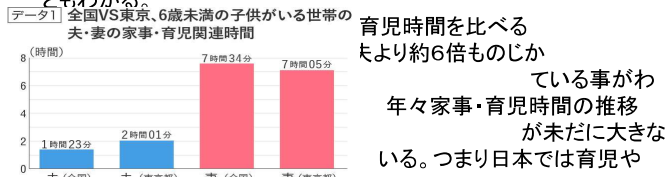
* 6歳未満児のいる夫の1日あたりの時間

調査・研究

まずはじめに、日本人の子育てに対する意識について調べた。下の表を見ると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えに男女差があることがわかる。特に最近では共働き夫婦も多くなるため、女性の子育ての負担が大きくなり、反対(どちらかといえば反対)の割合が多くなっている。



また、下の表から実際に母親によるワンオペ育児が行われていることもわかる。



結論

当初は「ジェンダーギャップ指数2021」において上位5国のデータをまとめる予定だったが、実際に各国の男女別育休取得率を調べたところ、正確な男女別育休取得率が出てきたのはスウェーデンだけだった。少し説得力に欠けてしまうが、スウェーデンのデータをジェンダー先進国の代表値とみて研究を進めた。

日本の育休取得率は、ジェンダー先進国の育休取得率に比べて、男女差が大きいので、日本はジェンダー後進国だと言える。また、日本人夫婦の夫が育児と家事に費やす時間は、ジェンダー先進国の夫婦の夫が費やす時間よりも極端に短い。このことから、「女が家事と育児、夫が仕事」という男女不平等な考え方が未だに中心になっていると考えられる。

日本がジェンダー先進国になるためには、性別関係なく育休を取得しやすい制度、雰囲気や国だけでなく各会社・職場・部署等で作っていき、男性も育児と家事に関われる機会を増やしていく必要があるのではないかと考える。

主な参考文献・調査等

- 厚生労働省「雇用均等基本調査」育休休業取得率
- 「平成28年社会生活基本調査」の結果から
～男性の育児・家事関連時間～

ジェンダーギャップ指数と経済

1年4組15班 石塚遥名 飯島一葉 大関彩水

研究の目的と意義／先行研究の成果

近年、世界各国がジェンダー平等を目指して様々な活動に取り組んでいる。しかし、日本はジェンダーギャップ指数が低いという現状がある。ジェンダーギャップ指数の上昇とGDPの上昇には正の相関があることが示せれば、よりジェンダーギャップの解消に力をいれるのではないか。本班は過去のジェンダーギャップ指数とGDPの相関関係を調べることで、経済面から考察をすることにした。なお、参考資料③より男女の就業率格差が解消すれば日本のGDPが10%押し上げられるとの見解もある。

研究の概略・調査方法

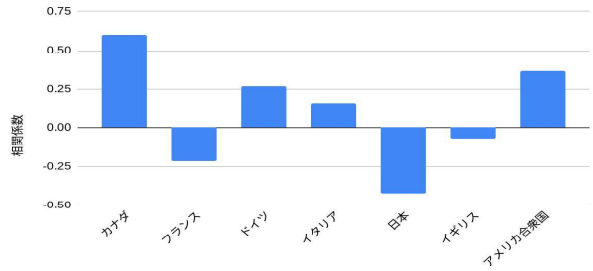
(1)研究の概略

- ジェンダー平等を達成することで実質的な利益があるのかを、ジェンダーギャップ指数とGDPの相関係数から読み取る。
- 参考資料④を元に正の相関があると言えるればジェンダーギャップの解消がGDPを押し上げる一端になっている(実質的な利益がある)と言えるとした。

(2)研究の方法

- 参考資料①②を元にG7加盟国のジェンダーギャップ指数(経済)とGDP(2008~2018)の相関係数を出す。
- 参考資料④を元に相関があると言えるのか、また相関がどのくらいの強さで出ているのかを見る。

ジェンダーギャップ指数(経済)とGDP



WEF『The Global Gender Gap Report』(2008~2018)
GLOBALNOTE- 世界の名目GDP国別ランキング・推移 (IMF) (2008~2018)

3. 相関係数の強さを調べる

国名	相関係数	相関の強さ
カナダ	0.5981402388	かなり正の相関がある
フランス	-0.1276164127	ほとんど相関がない
ドイツ	0.2676164127	やや正の相関がある
イタリア	0.1580481496	ほとんど相関がない
日本	-0.4248037315	かなり負の相関がある
イギリス	-0.06809096519	ほとんど相関がない
アメリカ合衆国	0.3630116765	やや正の相関がある

生物工学会誌第95巻第8号『間違いから学ぶ実践統計解析【第9回】相関と相関係数』
川瀬雅也 松田史生

正の相関:ジェンダーギャップ指数上昇・下降にともなってGDPも上昇・下降する。
負の相関:ジェンダーギャップ指数の上昇・下降に逆らってGDPは下降・上昇する。

*ジェンダーギャップ指数の上昇→ジェンダー平等に近づく
ジェンダーギャップ指数の下降→ジェンダー平等から遠ざかる

調査・研究

1. 先行研究からわかること

日本の女性就業率(67%)が男性就業率(83%)と同レベルまで上昇すれば、日本の就業者数は約580万人増加することになる。就業者が増加すれば所得も増えるため、ゴールドマン・サックス社試算では日本のGDPは10%押し上げられる可能性がある。さらに男女の労働時間格差がOECD平均になれば同効果は15%にも達する可能性がある。

女性管理職比率が最も高い(15%超)の企業グループの5年平均増収率が6%以上を獲得しており、また、3年平均ROE(2010年度~2012年度)も最も高い。

ゴールドマン・サックスグローバル投資調査部 キャシー・松井 鈴木 廣美 建部 和礼
『PORTFOLIO STRATEGY RESEARCH Japan Portfolio Strategy ウーマノミクス5.0』
(2019年4月16日)

以上から、男女格差が改善されると経済的利益が見込まれる可能性があることがわかる。上記資料は、日本における場合に限定したものであるが、他の国でも同じような傾向が見られるのではないかと考えた。

2. ジェンダーギャップ指数とGDPの相関を調べる

男女格差の実態をはかるためにジェンダーギャップ指数(経済)のスコアを使用した。

- ジェンダーギャップ指数(経済)は、
- 労働参加率の男女比
 - 同一労働における賃金の男女格差
 - 推定勤労所得の男女比
 - 管理的職業従事者の男女比
 - 専門・技術職の男女比

以上の5つの指標をもとに算出されている。

また、経済利益をGDPではかることにした。
G7加盟国の、2008~2018のジェンダーギャップ指数(経済)とGDPの相関係数を表したものが次のグラフである。

結論

カナダ、ドイツ、アメリカ合衆国は、正の相関が見られるため、男女格差の改善と経済的な利益が関係している可能性も考えられる。しかし、日本で負の相関が見られるように、男女格差があってもGDPが低くなることはなかったり、男女格差を改善してもGDPが上がったりすることはないとも言える。よって、少なくともジェンダーギャップ指数(経済)とGDPとの相関からは、男女格差の改善によって経済的利益があるとは言えない。

しかし、今後もジェンダーギャップを解消していくことは肝要である。

主な参考文献・調査等

WEF『Global Gender Gap Report』2008~2018①
GLOBALNOTE- 世界の名目GDP 国別ランキング・推移 (IMF) 2008~2018②
ゴールドマン・サックスグローバル投資調査部
『Japan Portfolio Strategy ウーマノミクス5.0』③
生物工学会誌第95巻第8号 川瀬雅也 松田史生『間違いから学ぶ実践統計解析【第9回】相関と相関係数』④

ジェンダー先進国と日本との違いは何か。

1年 4組 16班 荻原璃桜 大谷麻緒 大山あい

研究の目的と概略

年々重視され始めているジェンダー平等問題。2021年3月31日に発表された『ジェンダーギャップ指数2021』での日本の結果は120位/156位だった。先進国の中では、最下位であることから日本は「ジェンダー後進国」と呼ばれるようになってしまった。ジェンダー平等実現の為に、すべきことは何だろうか。それを解明すべく、私達はジェンダー先進国と日本の違いを調べることにした。

- ①ジェンダーギャップ指数(以下GGGI)について知る
- ②GGGIの高い国と日本を比較する
- ③GGGIの高い国の取り組みを知る
- ④日本が改善すべき点

調査・研究

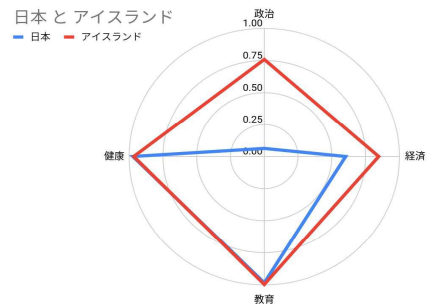
①ジェンダーギャップ指数(GGGI)とは何か。

⇒2006年からスイス非営利団体世界経済フォーラムが発表している、各国の男女間格差を数値化したものである。ジェンダーギャップ指数は「教育」「健康」「政治」「経済」の4つの観点について【女性+男性】で算出されている。0~1の数字で表されていて、1に近いほど平等、0に近いほど不平等な状況であることを意味している。

②日本と外国とのGGGIの違い。

⇒ここでは、「外国」を2021年度のGGGIが1位であるアイスランドとする。

アイスランドは「経済」と比較的世界平均の低い「政治」において圧倒的に高い数値を有している。これに対し、日本は「経済」はおろか、「政治」においては著しく数値が低い。日本がジェンダー平等を実現するには、これら2つの分野の数値の向上が必要ではないだろうか。



③先進国の取り組み

⇒ジェンダーギャップ指数が1位であるアイスランドは「経済」「政治」の面で特に日本よりも進んでいる。

「経済」

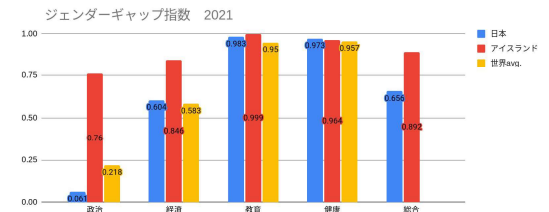
アイスランドは世界で初めて男女の賃金格差を違法とする法律が制定され、同一労働同一賃金が法律で義務化されている。

「政治」

アイスランドでは「クオータ制」が導入されている。アイスランドのクオータ制では、企業役員や公共の委員会メンバーの40%以上を女性とすることが定められている。(男女共に40%を下回ってはいけない)この制度により、今や企業だけでなく、国会議員の4割も女性が占めている。

④日本が改善すべき点

大きな遅れをとってしまっている「経済」「政治」の面での改善が必要とされる。アイスランドと比較すると、日本には男女の賃金格差、女性国会議員の少なさなど多くの問題が見られる。その問題を解決するような政策や、法が必要となってくる。また、本当のジェンダー平等を目指す上では、表面上の問題だけでなく、国民の意見に寄り添った取り組みが必要不可欠である。



結論

今回の研究で、各国ジェンダーギャップの主な原因はジェンダーギャップ指数をもとに、政治・経済にあると考える。

経済分野では男女での同一労働に対する男女での賃金の差や管理職、パートの男女比に着目し、法的な措置をとる国が多かった。しかし、それは形だけのように感じた。日本を含め、法律はあるものの、それに従っているか政府がわからないということが実際なのではないかと考えた。それをふまえ、ジェンダー先進国とも呼ばれるアイスランドのように同一賃金を証明するものを提出したり、実力のある人がいるべき 地位にいられるようになんらかの対策を講じることが必要であると考える。

政治分野では女性の政治参加の様子が注目されている。特に国会議員や大臣の男女比は話題になることが多いなかで、日本も法律があることがわかったが、経済分野と同様に効果がでていないとは言えない。法律は改善を求めるだけで具体的な方法は記されていないこともジェンダーレスの進まない原因だと考える。これからは具体的な案を政府が提示・実行していくべきではないかと思う。

今回の研究を通して、私達の身の回りには男女で大きな差があり、それに準じて法律も多くあることが多いとわかった。またメディアでは女性に対する差別がとりあげられがちだが男性に対する差別も同じように存在しているのではないかと考えた。今後は男女ともに「女だから、男だから」といって生活しにくい人が少しでも減らせるようにできる方法を政府や企業だけでなく、私達のような若い世代が考えていくべき だと思ふ。

参考資料

https://memorva.jp/ranking/world/wef_global_gender_gap_report.php

https://www.bpw-japan.jp/japanese/pix/2021gggi_rader.png

<https://sourire-heart.com/10624/>

女性政治家の現状から見る日本のジェンダー政策の問題点～ジェンダー先進国との比較より～

1年4組 17班 小澤夏帆、京谷知優、櫻井愛莉、佐俣凜香

アイスランドと日本の政治面における男女の比率を調べることで日本の政策の改善点がわかるだろう

<研究の概略・調査方法>

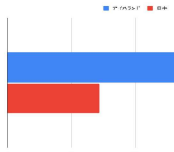
①前提としてジェンダーギャップ指数から政治分野でアイスランドと日本を比較し原因を考察

↓
②女性議員の比率から政治における男女平等と日本の女性が置かれている状況を理解

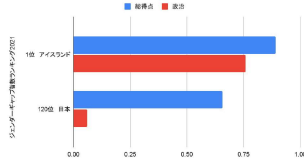
↓
③日本とアイスランドの男女格差、女性議員の比率に関わる政策について調べ、日本の政策の不足している部分の把握

<調査・研究>

アイスランドと日本の女性議員割合

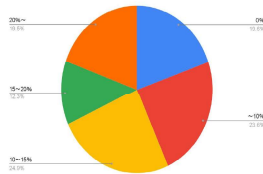


ジェンダーギャップ指数ランキング



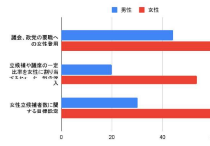
(世界経済フォーラム Global Note 2021)
(ジェンダーギャップ指数ランキング 2021年度 世界経済フォーラム)

①日本はジェンダーギャップ指数ランキングにおいて120位で1位のアイスランドと著しく差があるのは政治分野である。その原因の一つと考えられるのは女性議員の割合である。日本とアイスランドでは女性議員の割合の差が25%以上ある。

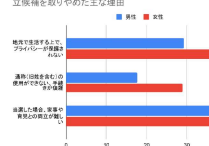


(地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況令和元年度 内閣府 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員朝 総務省)

女性議員を増やす有効な取り組み(地方議員が回答)



立候補を取りやめた主な理由

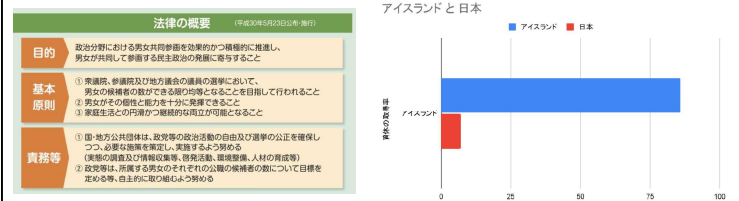


(女性の政治参加に関する意識調査 内閣府 2020 6月～2021 3月)

②日本で女性議員の割合が低いことの要因として内閣府の調査より女性に参画意欲がないのではなく周囲の環境やそれを支えるための制度や法律が整っていないことが主な原因であるだろう。

<調査・研究 (続き)>

③



(政治分野における男女共同参画の推進 内閣府)

日本の法律は具体的な目標値が示されておらず「目指す」「努める」などの文面で書かれており、具体性や強制力がない。アイスランドでは育休取得が義務化されている。義務化を行うことでアイスランドと日本では取得率が大きな差がある。これらが女性政治家の比率の増加につながると考えられる。

<結論>

日本の女性政治家の数が増えずにジェンダーギャップ指数が低いのは法律が曖昧だからである。それを改善することが女性議員の数を増加させ、女性の意見を取り入れることでジェンダーギャップをなくすことにつながる。

また、制度の面でもアイスランドでは育休の取得が義務化されているのに対し、日本は個人の判断となっている。

このように、法律や制度を明確にすることが日本のジェンダー問題を解決するきっかけになる。

<主な参考文献・調査等>

ジェンダーギャップ指数(Gender Gap Index:GGI) 2021年度

2021年の女性議員が少ない理由の調査(内閣府)

政治分野における男女共同参画の推進(内閣府男女共同参画局)

諸外国における男女共同参画への取り組み

日本のジェンダー発展にこれから必要な考え方とは

1年 4組 18班 小代美園 高橋杏 高橋沙菜 新田晴菜

研究の目的と意義／先行研究の成果

海外諸国との比較から、日本がジェンダー後進国であることを踏まえ、ジェンダー先進国との歴史的ジェンダーの転換点に着目して分析し、現代の日本に適用できる新たな考え方を提示する。

研究の概略・調査方法

- ①ジェンダーギャップ指数を調査し、日本と各国の数値を比較
- ②①の調査で得た数値をもとに、いくつか海外諸国をピックアップし、ジェンダーに関する政策などに着目した文献を調査
- ③着目した文献から日本との相違点を見出す
- ④前述の活動から現代の日本の中で適用できる新たな考え方を見つける

調査・研究

1.世界各国と日本のジェンダーギャップ指数比較

- ・所謂先進国のアメリカ
 - ・日本から地理的に離れているブラジル
 - ・ヨーロッパのノルウェー
 - ・社会主義国代表として中国
 - ・日本と似た境遇である韓国
- の5ヶ国を日本と比較する。

順位	国名	2021	2020	2006	順位変動
30	アメリカ	0.763	0.724	0.704	23
3	ノルウェー	0.849	0.842	0.799	-1
102	韓国	0.687	0.671	0.616	6
107	中国	0.682	0.676	0.656	-1
93	ブラジル	0.695	0.691	0.654	-1
120	日本	0.656	0.653	0.645	1

日本はジェンダーギャップ指数が低い！！！！！！

ジェンダーギャップ指数が最も高いノルウェーと日本を比較し、日本の改善点を見つける。

2.ノルウェーの取ってきた政策と日本との比較

ノルウェーと日本の取ってきたジェンダーに関する歴史の大きな相違点として、【クォータ制の有無】が挙げられる。

〈クォータ制とは〉

政治において議員候補者の一定数を、女性と定める制度のこと。議員や会社役員に、一定数の女性を確保したい際に、あらかじめ割り当てを行う。

〈パパ・クォータとは〉

育休の一定期間を父親に割り当てるもの。ノルウェーにおいては93年に導入され、現在北欧を中心に広がっている。ノルウェーでは、育休を最長で54週取得できるが、うち6週間は父親のみが取得できる。父親が取らなければ権利が消滅してしまう。現在では約8割の父親が取得している。

西暦	クォータ制に関するノルウェーの動き
1974	自由党が初めて性別クォータ制を導入、以降主要政党が、自主的な性別クォータ制を導入
1993	パパ・クォータ(父親への育児休暇割当制度)導入
2004	政府系企業に役員クォータを義務付け
2005	一般株式会社に役員クォータを義務付け 各省庁に予算の性別的視点による分析・報告が義務付け
2008	役員クォータに罰則が規定 「男性の役割と男女平等」白書、国会に提出
2009	パパ・クォータ10週間に改正
2011	パパ・クォータ12週に改正 両親の有給育児休暇が1週間ずつ延長
2013	パパ・クォータ14週に改正 両親の有給育児休暇が2週間ずつ延長
2014	パパ・クォータ10週に改正

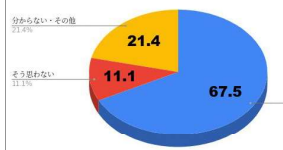
日本にクォータ制が導入されていない理由の一つとして、社会経済の仕組みが挙げられる。クォータ制の導入が進んでいる国家はもともと社会主義に立脚した福祉国家群であるため、社会的弱者の立場にいた女性を救い出すという行動にためらいが大きくなかったのだと考えられる。よってノルウェーのクォータ制の契機となった女性解放運動もそうした国家の仕組みのおかげで早くから行われ、そして実行されてきた。それに対して日本はそうした女性解放運動は弾圧されてきた傾向にある。

〈現在クォータ制を導入している国の状況について〉

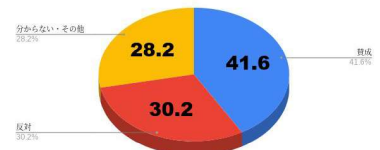
- 【議席クォータ制】25カ国
- 【候補者クォータ制】57カ国
- 【政党による自発的クォータ制】55カ国

【クォータ制についての国内の意見】

国会議員の女性の割合はもっとあがるべきか



クォータ制を国政選挙で導入すべきか？



ノルウェーの政策から読み取れる通り、クォータ制のように男女比を強制的に平等にするような仕組みがジェンダー発展に繋がっていると言えるだろう。日本は、恐らく昔からの風習や経済の仕組み、またクォータ制のデメリットなどを懸念してこの仕組みを導入していないのだと推測できる。しかし、クォータ制を導入しているノルウェーとしていない日本のジェンダー発展の差は明白である。

日本に今足りない考え方、それは従来のやり方を守り続けることだけでなく、成功している他国から新たな文化を取り入れていく貪欲な姿勢なのではないだろうか。

参考文献

https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2021.pdf

https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/sekkkyoku/pdf/h20sho_gaikoku/sec3-2.pdf

ノルウェーでの主なクォータ制に関する動き、及びそれらの歴史は一体どうなっているのか。ここでノルウェーの年表を用いて、ノルウェーとクォータ制の関連性について読み解く。

ホンモノの平等とは？

1年5組 19班 栗間直子 石田舞 遠藤桃夏

研究の目的と意義

世界の中での日本のジェンダー的な立ち位置や、ジェンダー先進国を目指す上でやるべきことを知るため。

研究の概略・調査方法

(1)研究の概略

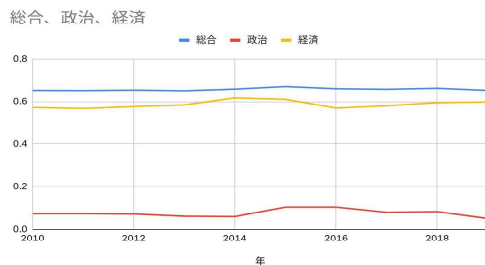
- ①ジェンダー先進国の取り組みを調査
↓
- ②クオータ制について研究(メリット、デメリット)
↓
- ③日本でクオータ制を実施する方法を調査

(2)研究方法

- ①インターネットでグローバルジェンダーギャップ指数について調査
- ②様々な大学教授の論文からの引用、インターネットでの調査
- ③大学教授の論文からの引用、インターネットでの調査

調査・研究

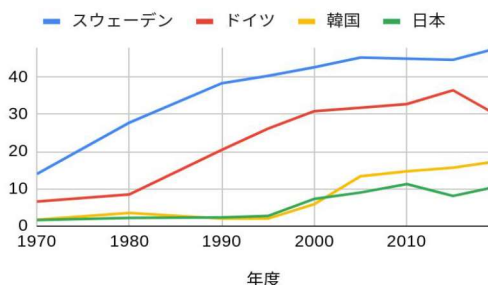
日本のグローバルジェンダーギャップ指数(GGGI)の変化



◎クオータ制について

- ・世界で129カ国が導入している
- ・遅れていた女性関連の法案がより多く提出され、法律として成立できるというメリット

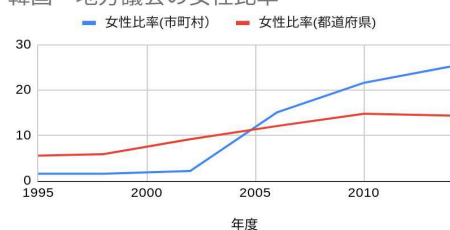
諸外国の国会議員に占める女性割合の推移



◎韓国について

- ・2000年度にクオータ制を導入した

韓国・地方議会の女性比率



◎日本が導入しない理由とは？

- ・男権社会で女性の意見を軽視しているから
- ・導入後に不利益を被る団体から反対を受けるから
- ・クオータ制を必要とすべき女性の票が集まらない

◎韓国の現状(導入に際してのデメリット)

経済力を握っていたのは夫・父だけであったが、女性も経済活動をする中で経済力を手に入れ、消費の主体になれるはずであった。しかし、経済力を手に入れることは、(家の)権力を握ることになり、つまりそれは(家族の中の)決定権をも握ることを意味する。しかし、依然として家父長制は韓国人の価値観や生活に根強く浸透しているため、女性が決定権を手に入れることはなかなか難しいことであった。家父長制の中では、女性は夫や父親など家長に従順で、家と家族を守る「女性像」を強いられる傾向がある。例えば、韓国の女性を誹謗する言葉である「キムチ女」の比較対象として、韓国人男性の勝手なステレオタイプであるが、男の言うことに従順で愛嬌のある日本人女性を「寿司女」と呼び賞賛することは、韓国社会は未だに女性に対して家父長制の「女性像」を求めていると言えよう。また、現在行われているオンラインでの女性運動は世間にとって「男性嫌悪」として認識されているが、メガリアン(運動を行う女性)たちは、これは男性嫌悪ではなく「女性嫌悪を嫌悪する行動」と定義づける。

現在、男性VS女性のような風潮が高まっている

◎考えられること

日本は韓国と比べてジェンダーを問題視していない。クオータ制導入の目的は性別ごとの優遇ではなく、性別の壁を超えた平等の実現である。そのためクオータ制導入によってこの現状を改善できるかもしれない。しかし導入時にはクオータ制導入のデメリットも考慮すべきである。

結論

韓国に習ってクオータ制を取り入れ、女性の議員数が増加すれば、議会における女性の発言が増え、女性の社会進出もより活発になると考えられる。これによって性差別の減少、ジェンダー後進国からの脱却を実現できると考える。

しかし、韓国では女性の活躍の場が増えることによって男性運動(反女性運動)が起こり、逆差別や、SNS上での女性に対しての誹謗中傷が相次いでいる。日本も韓国のように「男性と女性の間の性役割の規範が相対的に厳しく決まっている国」であるため、日本でクオータ制が導入された後に男性運動(反女性運動)が起こる可能性も十分にある。

私達が考えるホンモノの平等とは性別という壁を作って互いに干渉しないものではなく、どちらの性別でも個性を尊重し心地よく生活することのできる平等である。

参考文献

https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaijosei/27/1/127_96/_pdf/-char/ja 三浦まり クオータ制と日本の課題
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrreview/pdf/7305.pdf> 池本美香 韓松花

日韓比較から見る女性活躍支援の方向性
フェミニズムは誰のもの？

-女性嫌悪発言から見る現代韓国社会- 李聖城

研究の目的と意義

日米の学生の大学進学率に学生の周囲のどのような環境が影響を及ぼしているのかについて考察する。この研究により日本の男女の大学進学率のギャップを縮めるにはどのような環境が理想的なのかを明らかにすることで今後男女別の大学進学率のギャップを埋めていくための手立ての一助になると考える。

研究の概略・調査方法

(1)研究の概略

日本とアメリカのジェンダーギャップ指数の差がなぜこんなにも開いているのか。



教育の観点で男女別大学進学率に注目。



日本は平成元年から女子の大学進学率が急上昇しており、米国は2010年代に女子の大学進学率が男子の大学進学率を超えている。



この時期の前後に何らかの社会環境の変化があったのではないかと考え調査を行った。

(2)研究方法

主にパソコンを使用してグラフや資料を収集し研究を進めた。グラフは主に文部科学省とsatatistaのグラフを軸に考察を行った。

男女の大学進学率が逆転した年付近の日本と米国の出来事

1994年に日本が国連が定めた子どもの権利条約に批准した。子どもが学ぶ権利が広く認められたことがわかる。1986に制定された男女雇用機会均等法が改正され「募集、採用、配置昇進に対するの男女均等の扱ふこと」が絶対になった。1999,2015の2つの法律も制定されたことで女性が自立し活躍できる場が広がったことも女性の大学進学率の上昇の原因だと考えた。米国ではフェミニズム、Me too運動によりジェンダー思想が各国に広がった。また、日本は雇用、社会に関する法律が制定されたのに対し米国は教育に関する取組が行われた。教育のジェンダーギャップ指数が米国のほうが高いのも納得がいく。STEM教育は偏差値ではない自発的な教育で、GEMSという女性社会進出への取組も行われている。日本はこの取組がかなり遅れている。これらのことから女性が平等に扱われる法律や運動が両国とも行われた。あとは、私達に深く根付く考え次第でフェミニズム、ジェンダーの意識が広がるだろう。

調査・研究

図1,2よりアメリカは2014,日本は1990,2002,2017年に男女の大学進学率が逆転していることがわかる。(大学には短期大学を含む)日米共に政府は女性のみで大学進学進学を支援する政策を行っていないことから私達はこの逆転が起こる以前に将来的に女性活躍ができると思わせる何らかの環境の変化が生じたことで女性たちが大学に進学する人数が増加したのではないかと仮説を立てた。

図1 アメリカの男女別大学進学率の推移

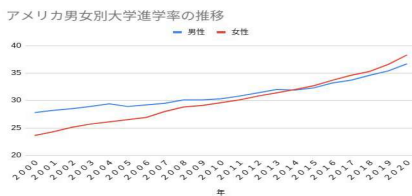
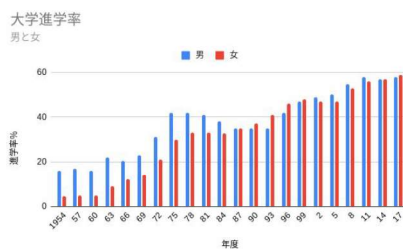


図2 日本の男女別大学進学率の推移



次に日米で起きた社会的な環境の変化を調べた。ここでは日米で起きた出来事をまとめ、比較を行った。今回は年代が離れることで世界的な社会環境の変化などの違いが出ないようにするために比較的年代の近いアメリカ2014年、日本2017年で比較を行うこととした。

日本	米国
1990 第一回センター試験実施	1990~ 第3派フェミニズム運動(第2派)
1994 こどもの権利条約に日本が批准	1994 2000年の目標:アメリカ教育法、アメリカ学校改善法制定
1997 男女雇用機会均等法改正(セクシュアルハラスメント防止)	2002 落ちこぼれを作らないための初等中等教育法制定
1999 男女共同参画社会基本法成立	2011 STEM教育の位置づけ
2015 女性活躍推進法成立	2017 Me too運動が活発化

結論 アメリカは日本に比べて教育に関する政策や制度が多い。政策の中で男女の違いではなく自分の個性に合わせた進路の実現に前向きな姿勢を取っていることがアメリカの方がジェンダーギャップ指数が高い理由と考えられる。

また、上の表から、日本はジェンダーに関する制度が多いにも関わらずその前にも後にも大きな女性運動がないことが読み取れる。逆にアメリカは直接女性差別に対する制度が少ないが女性運動は活発に行われているので、国民の女性差別撤廃への意識もアメリカと日本のジェンダーギャップ指数の違いに影響しているのではないかと。

主な参考文献・調査等

- 学校基本調査 文部科学省 2021
- 各国の男女共同参画に係る主な取組の流れ 男女共同参画局 2018 12/10
- Global Gender Gap Reprt 2021 World Economic Forum 2021 3/31
- Percentage of the U.S. population who have completed four years of college or more from 1940 to 2020, by gender Erin Duffin 2021 6/11

クオータ制の導入でジェンダーギャップは埋まるのか

1年6組 荒木優空、小林希颯、田口郁子

研究の目的と意義／先行研究の成果

2021年の日本のジェンダーギャップ指数は150カ国中120位と、先進国最低水準であり、その理由として政治分野の女性の進出の遅れが挙げられる。政治の場への女性を進出を促す方法の一つにクオータ制がある。2015年のInter-Parliamentary Unionの調査ではクオータ制を導入国は、導入していない国と比べ議会に占める女性の割合が大きいことが分かるが(表1)、社会全体のジェンダーギャップ是正には懐疑的な意見もある。

そこで、クオータ制の有無とジェンダーギャップ指数の関連を調べ、クオータ制がジェンダーギャップ是正に与える効果を明らかにしたい。

表1:女性議員比率とクオータ制の関係

クオータ制	女性議員比率	
あり	法定	27.4%
	法定+自主的	33.0%
	自主的	31.1%
なし	15.4%	

出典:議会における女性 2017 (Inter-Parliamentary Union)
https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya_jouhouteikyoutu/pdf/gikai_josei2017.pdf

研究の概略・調査方法 (概略)

クオータ制の有無と政治分野のジェンダーギャップ指数の高低が対応しており、政治分野のジェンダーギャップ指数と総合のジェンダーギャップ指数の相関が他の分野と総合のジェンダーギャップ指数の相関と比べて強いと予想



クオータ制の有無と政治分野のジェンダーギャップ指数の関連を調査、政治分野のジェンダーギャップ指数と総合のジェンダーギャップ指数の相関を、経済、教育、健康の各分野と総合のジェンダーギャップ指数の相関と比較



予想と同様の結果が得られる



政治分野のジェンダーギャップと全分野でのジェンダーギャップには正の相関があるつまり、クオータ制の導入により、社会全体のジェンダーギャップ是正が期待できるという。

※ジェンダーギャップ指数とは、世界経済フォーラムが毎年発表する男女格差を図る指数。「経済分野」、「教育分野」、「保健分野」、「政治分野」のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味している。

調査・研究(続き)

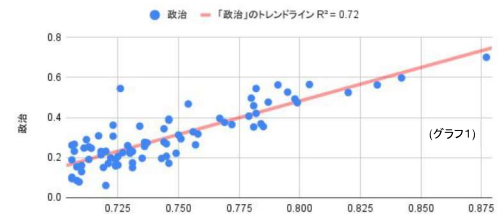
表2、表3からクオータ制を導入することで政治分野のジェンダーギャップ指数がより1に近づくと考えられる。

そこで、「政治分野の指数が向上すれば総合的なジェンダーギャップが改善されるのか」を研究するため総合分野のジェンダーギャップ指数と政治分野のジェンダーギャップ指数の相関のグラフ(グラフ1)、総合分野のジェンダーギャップ指数と教育、経済、健康の4項目の相関のグラフを作成した。

グラフ1

政治と総合

2020



<参考資料>

「The Global Gender Gap Report 2020」(世界経済フォーラム)
<https://www.weforum.org/reports/gender-gap-2020-report-100-years-pay-equality>
<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/13623/ggi2020.pdf>

同じく、教育、経済、健康分野のグラフも作成し決定係数を出したところそれぞれ

教育($R^2=0.28$) 経済($R^2=0.342$) 保健($R^2=0.051$)

となった。

グラフ1から、総合分野のジェンダーギャップ指数と政治分野のジェンダーギャップ指数の決定係数は $R^2=0.72$ なので4つのグラフの中で一番強い正の相関が見られた。

このことから、政治分野のジェンダーギャップ指数を向上させることで総合的にジェンダーギャップ指数が向上すると考えられる。

なお、決定係数とは予測した値が実際の値とどの程度一致しているかを表現する評価指標である。

調査・研究

支援国際研究所(IDEA)のジェンダー・クオータ・データベースによると、地方選レベルも含めるとすでに130の国・地域が様々な形でクオータ制を導入している。そこでジェンダーギャップ指数ランキングによるクオータ制の有無について、表を作成した。

ジェンダーギャップ指数ランキングとクオータ制の有無

■憲法、法律に基づいたによる議員割合性 ▲政党による自主的クオータ制 ●憲法または法律に基づいたによる法的候補者クオータ制

(総合)

順位	国名	スコア	クオータ制
1	アイスランド	0.892	▲
2	フィンランド	0.861	なし
3	ノルウェー	0.849	▲
4	ニュージーランド	0.84	▲
5	スウェーデン	0.823	▲
6	ナミビア	0.809	▲
7	ルワンダ	0.805	■
8	リトアニア	0.804	▲
9	アイルランド	0.8	●
10	スイス	0.798	▲
115	マラウイ	0.671	▲
116	スリランカ	0.67	なし
117	ガーナ	0.666	なし
118	ギニア	0.66	●
119	アンゴラ	0.657	●
120	日本	0.656	なし
121	シエラレオネ	0.655	なし
122	グアテマラ	0.655	▲
123	ベナン	0.653	なし
124	ブルキナファソ	0.651	●
125	タジキスタン	0.65	なし

<参考資料>

(表2)
 ・地域別、諸外国の国会議員に占める女性議員の割合とクオータ制(2020/3/12作成)
 ・世界経済フォーラム「グローバルジェンダーギャップレポート2021年版」

Political Empowerment(政治)

順位	国名・地域名	スコア	クオータ制
1	アイスランド	0.76	▲
2	フィンランド	0.669	▲
3	ノルウェー	0.64	▲
4	ニュージーランド	0.63	▲
5	ニカラガ	0.606	● ▲
6	ルワンダ	0.563	■
7	バングラデシュ	0.546	■
8	コスタリカ	0.545	● ▲
9	スウェーデン	0.522	▲
10	ドイツ	0.509	▲
11	アイスランド	0.504	●
12	スイス	0.494	▲
13	モザンビーク	0.494	▲
14	南アフリカ共和国	0.493	▲
15	スペイン	0.491	● ▲
16	ベルギー	0.48	●
17	オーストリア	0.473	▲
18	メキシコ	0.468	● ▲
19	ナミビア	0.463	▲
20	フランス	0.457	● ▲
140	バリーズ	0.075	なし
141	アゼルバイジャン	0.069	なし
142	シリア	0.067	なし
143	バーレーン	0.066	なし
144	ヨルダン	0.066	■
145	ブルキナファソ	0.066	■
146	バハマ	0.064	なし
147	日本	0.061	なし
148	カタール	0.063	なし
149	ナイジェリア	0.047	なし
150	オマーン	0.041	なし
151	イラン	0.036	なし
152	ブルネイ	0.031	なし
153	クウェート	0.022	なし
154	オランダ	0.001	なし

(表3)

この表を見ると、ジェンダーギャップ指数の大きい上位の国において、何らかの形でクオータ制を導入していることがわかる。

また、特に政治分野のジェンダーギャップ指数ランキングにおいては、日本付近の国において、クオータ制を導入している国が明らかにすくない。

この表から、クオータ制を導入している国は、政治分野のジェンダーギャップ指数の値が大きく、ランキングでも上位であると言える。

そして、クオータ制を導入することで政治分野のジェンダーギャップ指数向上につながる。

結論

クオータ制の導入がある国は政治分野のジェンダーギャップ指数が大きいという関係性が見られる。

よって、クオータ制の導入により政治分野のジェンダーギャップが是正されることが見込まれ、また政治分野のジェンダーギャップ指数が高くなることでギャップ指数全体も高くなることが考えられる。この相関は、その他3分野と比べて政治分野が高く、政治分野のジェンダーギャップ是正が様々な分野のジェンダーギャップ是正につながるという。

この結果より、クオータ制の導入で社会全体の男女格差の是正を期待できる。

主な参考文献・調査等

女性活躍・男女共同参画の現状と課題 (内閣府男女共同参画局)
 joseikatsuyaku_kadai.pdf

その他:それぞれ表の下に記載

「ジェンダー後進国」日本に生きる男性の実状 ～男もつらいよ～

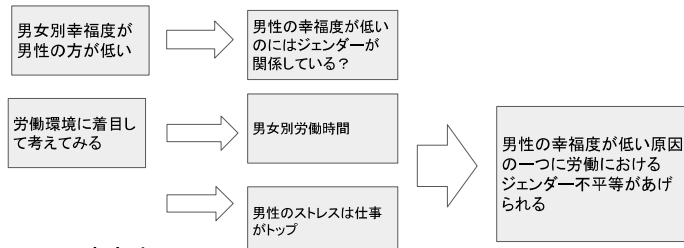
1年6組 22班 松村暁葉・名久井好夏・藤森愛子・松村葉月

研究の目的と意義／先行研究の成果

日本で近年取り上げられているジェンダー問題の多くは女性差別や女性の権利についてだが、「男性だから」という固定概念にと囚われて苦しむ男性や、男性の方が不利だと感じる人々は多くいるのではないかと私達は考えた。
そこで、私達は男性の目線に立ってジェンダー問題について考え、日本が「ジェンダー後進国」と呼ばれているのは、女性だけでなく男性にも原因があるということを探る。また今回は男性のストレスの大きな原因となっている「仕事」にフォーカスを当てて調査していく。

研究の概略・調査方法

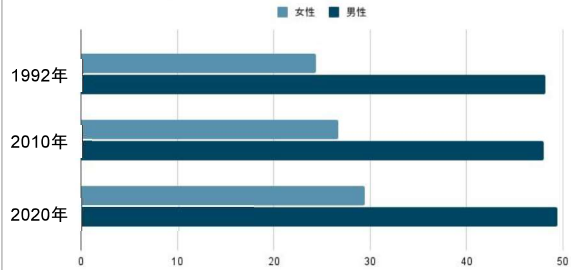
(1) 研究の概略



(2) 研究方法

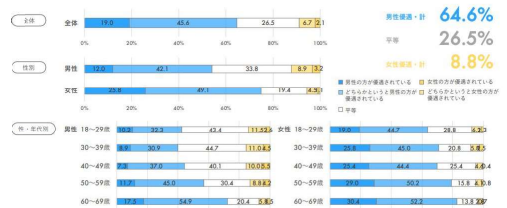
研究に対する仮説を立て、資料を収集し、その資料を照らし合わせ、なぜ日本はジェンダー後進国なのか、その理由を探っていこうと思う。
研究の課程については上の図参照。

図3 男女別、仕事にストレスの原因として占める割合



上の図は1992年から2020年でストレスの原因を男女別に調査したものである。
図から、女性に比べ**男性の方が仕事にストレスの大きな原因**になっていることがわかる。この原因として、図2から女性より**男性の方が労働時間が非常に長い**ことがあげられる。
男性にとって仕事は大きな負担であり、幸福度が低くなっている一因と言えるのではないだろうか。

図4



男性と女性が平等であると感じているかを調査した資料である。
男性は、男性の方が女性よりも優遇されていると自覚していたり、または女性と平等であると考えていたりする人が多いようだ。しかし、図3にあるように男性は仕事に対してストレスを抱えている割合が女性より圧倒的に多い。
ことから、**男性が仕事に対して抱えているストレスがジェンダー問題**であるということから、**当事者である男性も含めて認識していない**ことが予想される。

調査・研究

図1



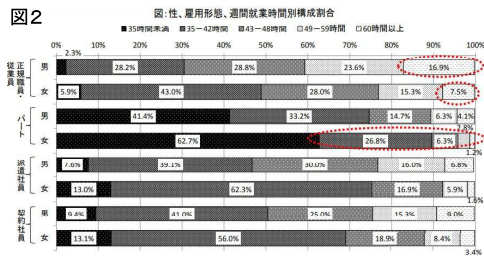
右の図1は平成12年から22年の10年間における「現在幸せである」と回答した人の割合の推移である。
年によって値の変動はあるが、どの年も**男性の割合は女性よりも低い**。

どうして、このように**男女における差**ができてしまったのだろうか？

(備考) 1. 「日本版General Social Survey (JGSS)」を基に内閣府男女共同参画局が集計。JGSSは、大阪商科大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学部研究棟の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。平成16年、19年及び21年には調査は実施されていない。
2. (a, c, d)について「あなたは、現在幸せですか」という問いに対する「1（幸せ）～5（不幸せ）」の5段階の選択肢のうち、「1（幸せ）」と回答した者の割合。無回答、教育不詳、職業不詳を除外。

<仮説> **男性の幸福度が低いことには、ジェンダーギャップ問題も関係しているのではないかと**

図2



※200日以上稼働している者に限して示している。また、総額に労働時間不詳を含まず、職種割合の合計が100%とならない。
資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

グラフより、**男性の方が全体的に労働時間が長い**ことが分かる。
また、**週60時間以上働いている人の割合では、正規職員、従業員で男性と女性の差が最も顕著である**。週49～59時間の層においても正規職員、従業員の男性と女性の差は8%ほどある。
これらことから、**重い責任と過剰な労働時間が多くの男性を苦しめている**のではないかと推測できる。
パート、派遣社員、契約社員の層では週60時間以上働く人自体が少ないため差はあまり無いが、週59時間以下働く人の層ではやはり差が大きいことが分かる。
男性の労働時間が大幅に多いことから、仕事によるストレスが多いのではないかと考えた。

結論

仕事におけるジェンダーギャップは存在し、それが**男性にとっても悪影響を及ぼしている**と考えられる。
現代日本におけるジェンダー問題というと**女性の問題が目立ち、男性に焦点が合うことが少ない**ように感じる。また、それについての男性の自覚もあまりないように思える。このことは日本がジェンダー後進国である一つの**要因**なのではないか。
今回は**仕事・労働**に着目したが、他の観点から見ても見つかることがきっとあるだろう。そんな社会で生きていく私達がジェンダーギャップをなくしていくためには、**まずは互いの性を尊重し、互いに力を補い合いながら生活していくことが重要である**。ただ**すべてを平等に扱ったところで、それが本当にジェンダー平等か**といえ、**そうではないのだ**。
私達が意識を変えるだけでも、それはジェンダーギャップをなくするための大事な一歩なのだ。

主な参考文献・調査等

- 図1：内閣府より 男女共同参画白書
- 図2：記載済み
- 図3：博報堂生活総合研究所による二年に一度の定点調査
- 図4：電通総研コンパス ジェンダーに関する意識調査より

国会議員数から見る男女格差

6組 23班 メンバー 松村桃果 依田望 若原百香 和栗沙優

この研究では、各国の国会議員の女性割合の視点から、日本の男女平等について考えた。各国のジェンダーギャップ指数と、女性議員割合を照らし合わせて独自のランキングを制作したところ、日本は146カ国中108位と低い順位であった。一方で順位が高い国では、クオーター制などの強制力のある制度を導入していることがわかった。

1.序論

普段の生活から、日本には女性の国会議員が少ないと感じることがあったため、女性の国会議員数について調べる。そして、実際にその感覚が正しいのか、独自のランキングを作って世界と比較する。

仮定①:日本の女性議員の割合は、世界的に見て小さい。

仮定②:女性議員の割合が大きい国は、女性議員を増やすための制度が導入されている。

2.研究方法

(1)各国のジェンダーギャップ指数の政治部門の値を調べる。

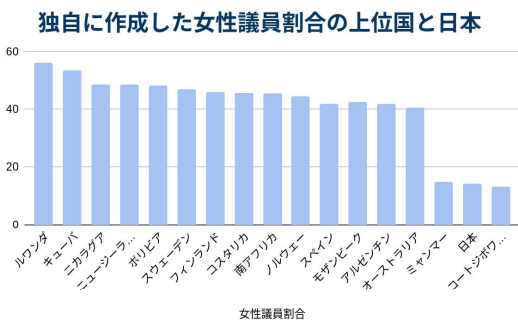
(2)各国の女性国会議員率をグローバルノートを使って調べる。

(3)(1)と(2)の結果を比較して独自のランキングを作る。

※ 女性国会議員率とジェンダーギャップ指数の政治部門の値が関連していない国は除く

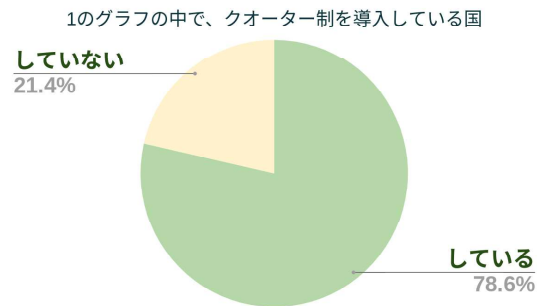
(4)(3)で取り上げた国の女性議員の割合が高い理由を調べる。

3.結果



研究方法(3)より、世界における女性国会議員率が高い上位12国は以下の通りである。(上図)

1位 :ルワンダ 55.7%
108位:日本 14.4%



※クオーター制とは、格差是正のためにマイノリティに割当を行うポジティブアクションの手法の一つ。政治分野におけるジェンダークオーターとは議会における男女間格差を是正することを目的とし、性別を基準に女性または両性の比率を割り当てる制度である。

研究方法(4)より、上位12カ国の中でクオーター制を導入している国は78.6%

4.考察

仮定①:グラフ1より、発展途上国が上位12位の中に入っているのに対し、日本は先進国であるにもかかわらず世界的に下位に位置していることがわかる。

日本は146カ国中108位だったため、世界的に見てジェンダー後進国だ。

仮定②:作成したランキングの上位国は、クオーター制を導入している国が4分の3以上を占めている。日本も、それらの国と同じように、クオーター制の導入を検討すべきである。

参考文献

グローバルノート:世界の女性議員割合

<https://www.globalnote.jp/post-3877.htm>

ジェンダーギャップ指数2020。

<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/13623/ggi2020.pdf>

女性議員が少ない理由は？

1年7組24班 1705 飯沼陽望 1709 上岡葵 1712 河野真愛

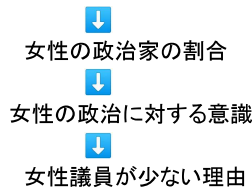
研究の目的と意義／先行研究の成果

日本における女性議員割合の低さの原因を突き止め、現在の日本社会において女性がどのような役割を果たしているのかを知る。

研究の概略・調査方法

(1) 研究の概略

ジェンダーギャップ指数が諸外国と比べて低い



(2) 研究方法

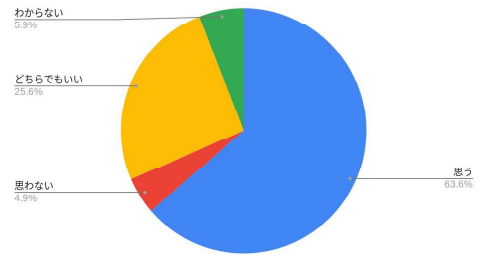
- 女性の政治についての本を読む
- 女性議員に関する資料を集める



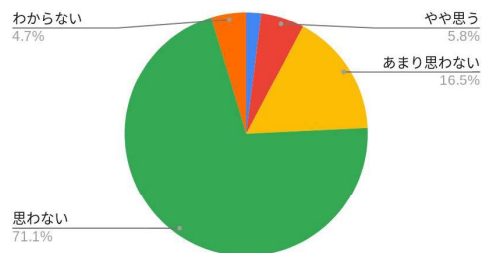
• 女性の政治に対する意識

そして日本の女性の政治に関する意識を調べた。

日本でも女性の政治家が増えるべきか



機会があれば自ら政治家になりたいと思うか



この2つのグラフから女性の政治家は増えるべきと考える女性が多いが、自分が政治家になってみたいとは思う人は少ない。このことから女性の政治に関する意識は低いと思われる。

• 女性議員が少ない理由

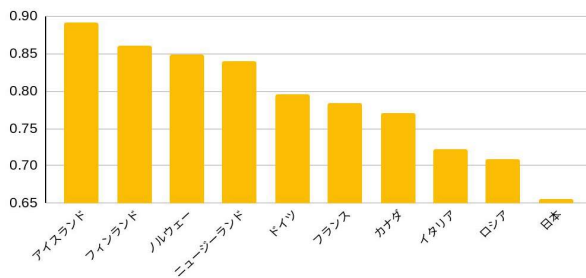
これらのことから女性議員が少ない理由は次のことだと考える。それは、日本の女性の政治に対する関心が低いからだ。また、政治は男のものという考えや家事・育児との両立が難しいという点から、なかなか政治に参加できないということがわかった。

調査・研究

• ジェンダーギャップ指数

まずはじめに日本と諸外国のジェンダーギャップ指数を比べてみた。

ジェンダーギャップ指数

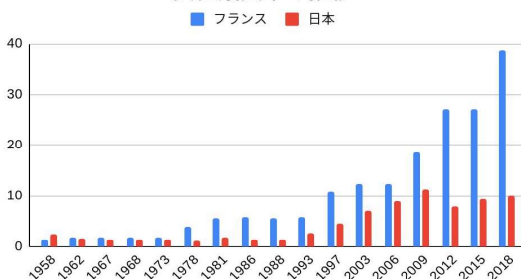


日本は他国と比べてジェンダーギャップ指数が低い。このことから日本の女性の社会進出が遅れていると考える。

• 女性議員の割合

次に日本とフランスの女性議員の割合を調べた。

女性議員率の推移



ジェンダーギャップ指数の高いフランスと低い日本を比べてみると1973年以降大きな差が生まれている。特に政治の面において日本の女性の進出は遅れていると考えた。

結論

日本で女性議員の割合が低い理由は、女性の政治家意欲が低いからだ。今後はなぜ女性が政治家にならなからないかを調べたい。そのためには最低でも100人以上の女性に、政治家になる、ということについての考えをアンケートする必要がある。

主な参考文献・調査等

- 諸外国における政治分野への女性の参画に関する調査研究報告書(内閣府男女共同参画局)
- 共同参画(内閣府男女共同参画局)
- 一万人女性意識調査(日本財団)
- 近代日本の民主化とジェンダー 著: 米田佐代子



なぜ日本は女性議員が少ないのか

～女性議員が増加した国と比較して～

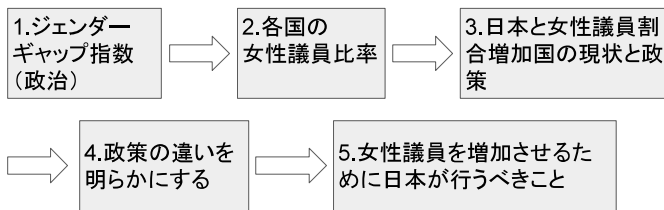
1年7組25班 坂口柚 塩川れな 柴崎あかり

研究の目的と意義／先行研究の成果

日本のジェンダー・ギャップ指数は毎年G7の中で最低順位であり、男女格差は日本が抱える大きな課題と言える。2021年のジェンダーギャップ指数では、「政治」の順位は156か国中147位と著しく低くなっているが、この原因は議員の女性割合の少なさにある。そのため、日本の女性議員が少ない要因を調べ、その解決方法を示すことで日本の男女格差を縮小できるのではないかと考えた。

研究の概略・調査方法

(1)研究の概略



(2)研究方法

- 1.ジェンダーギャップ指数(各国の男女格差を数値化したもの「0」が完全平等「1」が完全平等を表す)の各国の政治分野の結果を調べ、日本の政治分野における課題を分析する。
- 2.各国の女性議員比率を調べる。
- 3.日本と女性議員割合増加国(フランス、イギリス、韓国)が行っている現状と政策を調べる。
- 4.3で取り上げた国と日本の政策の違いを明らかにする。
- 5.女性議員を増加させるために日本が行うべきことを考え、提案する。

調査・研究

1.ジェンダーギャップ指数について

主な参考文献①より、2021年の日本のジェンダーギャップ指数ランキングの順位は156か国中120位で、政治分野においては147位であった。政治分野の0.061というスコアは、政治分野への女性の参加割合が低く、国会議員の女性割合(衆議院)は9.7%、大臣の同割合は10%に過ぎず、さらに過去50年間、女性の行政の長は存在していないためである。図1より、このスコアは他国と比較して極めて低いものであることが分かる。このことから、女性議員の増加がジェンダーギャップの改善に繋がるとはならないかと考えた。

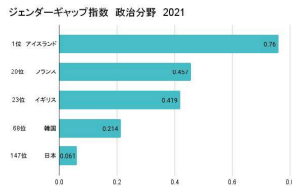


図1: 参考文献①より

2.各国の女性議員比率

図2より、各国の女性議員比率を比較すると、フランス、イギリス、韓国は1970年では日本と同様に低いが、2021年までには上昇して日本を大きく上回る比率になっていたことが分かった。このことから、フランス、イギリス、韓国で行われた女性議員増加のための政策を調べ、検討すれば良いのではないかと考えた。

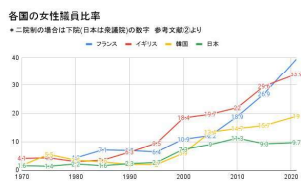


図2: 参考文献③より

3.日本と女性議員増加国の現状と政策

イギリス、フランス、韓国、日本の現状と政策について、以下のように表にまとめた。表1: 参考文献③より

	女性参議院(上院)議員割合[%]	女性衆議院(下院)議員割合[%]	クオータ制の状況	その他の主な政策
イギリス(上院/下院の二院制)	27.2	33.8	政党による自発的クオータ制(1)	—
フランス(上院/下院の二院制)	33.3	39.5	法的候補者クオータ制(2) 政党による自発的クオータ制	パリテ法(3)
韓国(一院制)	17.3		法的候補者クオータ制	—
日本(参議院/衆議院の二院制)	22.6	9.7	—	政治分野における男女共同参画の推進に関する法律(4)

表1について

- (1)政党が党の規則等により、議員候補者の一定割合を女性とすることを定めているもの。
- (2)議員の候補者名簿の一定割合を女性が占めるようにすることを憲法又は法律のいずれかにおいて定めているもの。
- (3)上院議員選挙では、比例代表制部分について候補者名簿を男女交互方式とし、下院議員選挙では、候補者が男女同数ではない場合、男女の候補者の開きの割合に応じて政党助成金を減額する(罰金制裁)ことを定めたフランスの法律。
- (4)政党等に対して男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指して自主的に取り組むよう努めるよう定めた日本の法律。

4.日本と女性議員増加国の比較

3より日本と女性議員増加国の政策を比較する。

イギリスは目立った政策はないが、政党における女性議員増加のための取り組みが盛んである。日本の政党も女性議員を増やすための取り組み(参考文献④)を行っているがあまり周知されていないため、女性議員の増加に積極的であるとは言えない。これは国民の男女共同参画への関心の差だと考えられる。

フランスは候補者名簿の男女交互方式など女性議員の増加に有効な政策を行い、かつ罰則(罰金制裁)を定めている。具体的な内容の政策を示し、罰則を定めていることが、高い女性議員割合に繋がっていると考えられる。

韓国は女性議員増加のための明確な基準を示した法律を定めている。具体的に女性議員増加のための選挙方法を定め、満たさなければいけない割合を示すことで、政党は女性議員を増やすことに努めるようになったと考えられる。

上記の三か国と日本の政策の違いから、日本の政策の課題をまとめると以下ようになる。

- ・政策に具体性がない。
- ・法律に罰則が定められていない。
- ・政党の女性議員増加のための取り組みが十分に周知されていない。

5.日本が行うべきこと

4より日本が行うべきことは3つある。

①具体的な政策を行う

日本の現在の法律では女性議員増加のために何を行えばよいか明確ではない。そこで、いつまでにどのくらい女性議員を増やすのか、そのために選挙方法や法律をどう変えるのかをきちんと示した政策を行うべきだ。具体的には、法的候補者クオータ制の導入が必要だろう。

②法律に罰則を設ける

具体的には、フランスのパリテ法のように、目標の女性議員割合を達成できなかった政党に対して、その割合に応じて政党助成金を減額する必要があるということだ。罰則を設けることで政党は女性議員を増やすざるを得なくなるだろう。

③政党が女性議員増加活動を積極的に行う

政党では現在、政党における男女共同参画のため、女性向けの研修会や学習会などを開催している(参考文献④)。これらの活動を行っていることを女性が理解し活用していくために政党は周知活動をさらに進めていくことが求められる。

上記の3つの事を行えば日本の女性議員の割合は増加するだろう。

主な参考文献・調査等

- ①『Global Gender Gap Report』(World Economic Forum・2021)
- ②『女性の政治参画への障壁等に関する調査研究』(内閣府男女共同参画局・2022)
- ③『諸外国における政治分野の男女共同参画のための取り組み』(内閣府男女共同参画局・2020)
- ④『各政党における男女共同参画の取組状況と課題』(内閣府男女共同参画局・2021)

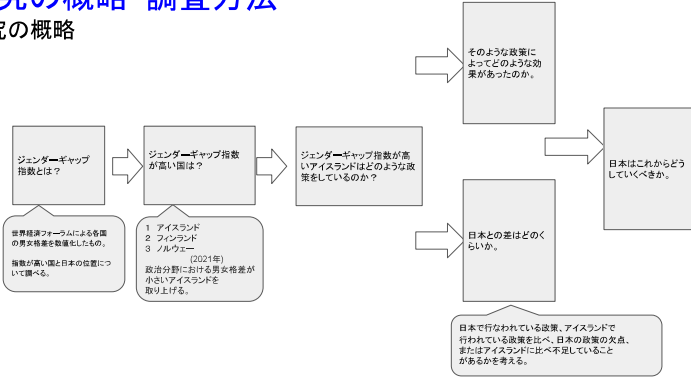
日本の政治家の男女比の大きさと、ジェンダー先進国との差

1年7組26班 須江花 鈴木彩唯華 関彩花

日本はジェンダー後進国と呼ばれ、現在様々な政策により、男女格差が是正され始めつつある。けれども、その中でも、政治分野の格差は大きいままだ。そこで、政治分野の代表的職業である、政治家について調べて、ジェンダー先進国の1つである、アイスランドの政治家の男女比と比べ、原因を考察したいと思った。

研究の概略・調査方法

研究の概略



調査・研究

3. アイスランドの政策の例

- ・育休制度
 - ・クォーター制度
 - ・男女の同一労働、同一賃金
- <https://sourire-heart.com>, <https://sdgs.media>, <https://www.nhk.or.jp>②

4. アイスランドの政策の効果、日本との差

- ・育休制度→85% (日本 6.16%) (2020年)
- ・クォーター制度→企業役員や公共の委員→40%超
国会議員→4割

(日本の衆議院→1割)

閣僚→11人中5人

(日本→21人中3人)

→②, <https://globe.asahi.com>

5. 日本の育休制度、クォーター制度に対する意識

- ・育休…世界1位の制度
→父親の育休休業が世界で最も長い
2021年先進国41カ国中 ユニセフ報告書
 - ・クォーター制度…利点 人材の多様化
欠点 運用の整備、逆差別
- <https://www.unisef.or.jp>, <https://www.hrm-service.net>

調査・研究

1. ジェンダーギャップ指数

- ・非営利財団の世界経済フォーラムが2006年から公表
 - ・世界の各国の男女間の不均衡を表す
 - ・経済、医療、政治、教育の4分野、14項目のデータ
- <https://www.ja.wikipedia.org>①

2. ジェンダーギャップ指数が高い国

- ・ランキング上位を占めるのは、北欧の国々が多い
 - ・アイスランドは12年連続1位(2021年現在)
 - 国会議員の女性比率 38.1%(日本 10.1%)
- <https://www.eleminist.com>, ①

順位	国名	スコア	前年値
1	アイスランド	0.892	0.877
2	フィンランド	0.861	0.832
3	ノルウェー	0.849	0.842
4	ニュージーランド	0.840	0.749
□	□ □ □	□	□
10	2 韓国	0.687	0.672
10	7 中国	0.682	0.676
11	9 アンゴラ	0.657	0.660
12	0 日本	0.656	0.652

結論

日本は特に政治分野において、世界経済フォーラムによる、2021年男女差が顕著になっていることが分かった。その差は前年と比較して、スコアと順位(2020年→121位)が横ばいになっている。また、「政治」の分野では、スコアが上がっているが、順位は下がっている。これは、日本のジェンダー政策は進められているものの、他の国々によるジェンダー政策よりも遅れを取っていることを示している。

日本の政治分野のジェンダー格差が小さくならない原因は

- ・ジェンダー意識が低い(政治は男性がするもの...など)
→周囲の人々からの支援が得にくい
- ・経済的負担が大きい
- ・環境の未整備により、家庭と仕事の両立が難しい

けれども、政治分野の格差をなくす1つの政策として期待されている、日本の育休制度は素晴らしいと評価を受けている。これは誇れることだ。せつかくの制度が無駄にならないよう、まずは多くの人々に、制度の利点や現状を知ってもらうことが大切だと思う。さらに必要ならば、法律等の公的整備や学校でジェンダーについての教育機会の確保を行う。そのような努力で、利用しやすい環境を造り、実際に企業などが活用しなくてはならないと感じている。

「The Global Gender Gap Report 2021」 総合スコアより

- ・経済 0.604 (0.598)
- ・政治 0.061 (0.049)
- 156カ国中147位(前回は144位)
- ・教育 0.983 (0.983)
- ・健康 0.973 (0.979)

各分野における日本のスコアより

主な参考文献・調査等

- ・「2021年 ジェンダー・ギャップ指数ランキング」
世界経済フォーラム 2021年
- ・「日本のジェンダーに対する主な政策」
内閣府男女共同参画局 2016年～
<https://www.gender.go.jp>

留学生受け入れとジェンダーギャップ指数の関係

1年7組27班 名前 瀬戸川陽咲 谷なつみ 津久井千晴 深井絵莉

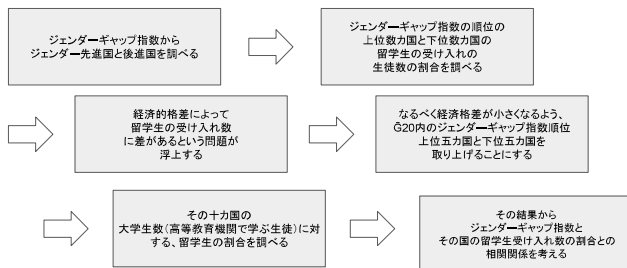
1.序論

ジェンダーギャップをなくすべきなのか。The Japan Timesの記事より「企業において女性の地位向上を奨励することは、金銭的な利益にもつながる。調査によると多様性に富んだ会社ほど長期的な業績が良く、ジェンダー・パリティを経済で実現すると日本のGDPは5500億ドル増加すると推定されている。」と記載されていた。

今のままでは日本は世界に遅れを取ってしまう。男女格差は必ず埋めるべきだ。未だにその格差が縮まらない最大の原因として、伝統的なジェンダー役割に基づいた無意識の偏見や社会の期待というものがある。そのために、女性が行動をためらったり、ハラスメントなどの職場での問題が起きたりすることが多々ある。そこで私たちは、若いときに文化の異なる人々と接することで感性に変化が生じ、その人たちが社会を担うことで男女格差を縮められると仮定し、研究を行った。

2.本論

(1)研究の概略



(2)研究方法

インターネットを使って世界経済フォーラムによるジェンダーギャップ指数上位国と下位国を調べる。

そのうちG20内のジェンダーギャップ指数上位・下位5カ国ずつに絞り、生徒数、留学生受け入れ数を調べる。(ただし、G20に属する欧州連合・欧州中央銀行に含まれる国はそれぞれ独立しているものとする)

国全体の高等教育機関生徒数を留学生受け入れ数で割り、その割合を求める。(留学生数÷学生数全体)×100

結果を比較し、ジェンダーギャップ指数上位国と下位国の留学生割合の差を導き出す。

調査・研究

日本において、ジェンダー先進国になること、すなわちジェンダーギャップ指数の増加に対して、最も妨げになっていることの一つには、日本古来の男尊女卑の固定観念が未だに強く残っていることが挙げられる。私達は無意識ながらそれによってジェンダー的差別に値する行動を多々してしまうのだ。

私達はこの事実に着目した。広い視野を持ち、固定観念や自国の文化・風習にとらわれない考え方を身につけることが、男女平等を促進する一番の効果的な方法であると考えた。

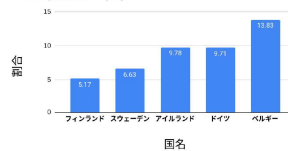
先行研究「異文化接触による相互の意識変容に関する研究:留学生・日本人学生の協働的活動がもたらす双方向的効果」によると、異文化接触は、認知、情動、行動の側面に影響を与えると述べられている。特に、アイデンティティ形成前(ここでは成人前)においては、情動レベルにまで影響を及ぼすことが可能であるようだ。

これらのことから私達は、異文化接触によって、自国とは異なった価値観や文化を受け入れることができるようになるのなら、日本ではあまり浸透していないと考えられる男女平等の考えに対する向き合い方にも、強く影響するのではないかと考えた。

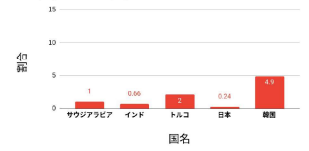
そこで、私達にとって最も身近な外国人であり、アイデンティティ形成前での交流が目立つ国内の「留学生」に着目して、「留学生受け入れとジェンダーギャップ指数の関係」について研究をすすめることにした。上記の「研究の概略・研究の方法」のように研究を進めたところ次のような結果になった。

上位・下位国それぞれの高等教育機関における留学生の割合

<上位五カ国>



<下位五カ国>



上のグラフから、ジェンダーギャップ指数と留学生受け入れ数には強い相関関係があることがわかった。グラフから見てわかるように、ジェンダーギャップ指数の高い国の留学生受け入れの割合は高く、ジェンダーギャップ指数の低い国はその割合も低くなっている。

平均を取り、比較すると、ジェンダーギャップ指数上位五カ国の割合の平均は9.02%と1割近くであるのに対し、下位五カ国の割合の平均は1.76%と2%にも満たない。

また、日本に焦点を当てると、日本の留学生の受け入れの割合は0.24%であり、下位五カ国の平均にも届いていない。それどころか、この値は取り上げた十カ国の中で最も低いものとなっている。

結論

以上の結果から、日本の留学生の受け入れ数が低いことは、日本において、男女平等の考え方が浸透しづらい要因の一つであると言ってよいだろう。

これらから、私たちは日本がジェンダー後進国である理由は、大多数の国民に多様な考え方を受け入れる態勢が不十分であり、かつ、そのような環境が備わっていないからであると考えられる。日本がジェンダー後進国から脱するための方法の1つとして、留学生の受け入れ数を増加すべきである。

主な参考文献・調査等

グラフ参考資料

<http://uis.unesco.org/en/uis-student-flow#/slideoutsearch>
「ジェンダーギャップ指数2021」世界経済フォーラム(WEF)

参考先行研究

<http://hokuqa.hqu.jp/dspace/bitstream/123456789/1143/1/GAKUEN-134-1.pdf>

日本の看護師の男女比の差はどのように変容すると考えられるか

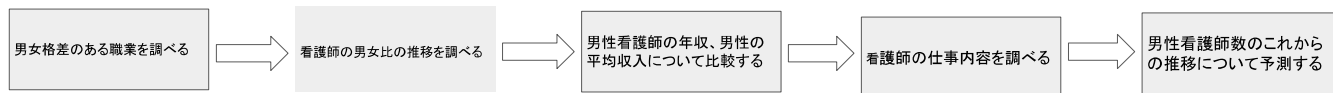
1730 藤澤璃子 1734 松田千晴 1735 松本采子 1736 丸山美貴

この研究を進めることで日本の男性看護師の現状と取り組みがわかる

・テーマ設定の理由:自分たちにとって身近に感じる職業で女性が多いイメージだが実際どうなのか調べたいと思ったから。

<研究の概略・研究方法>

(1)研究の概略



(2)研究方法

- ・本とインターネットで調べる
- ・調べて得た資料から数字の増減などの特徴を読み取る
- ・年代ごとの変化を見て今後の変容を予想する

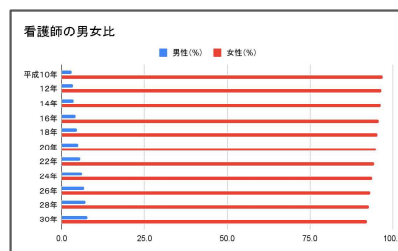
<調査・研究>

1. 男女格差のある職業を調べる

政治家、大工、大学教員、弁護士、歯科医、放射線技師、獣医師などが例として挙げられ、ここから 専門的な知識や資格が必要な分野において、男女格差が多く見られることがわかった。

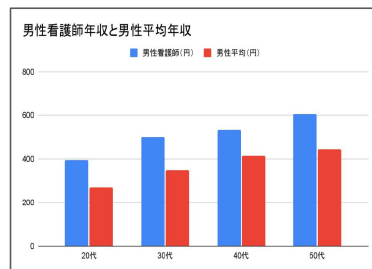
2. 看護師の男女比の推移を調べる

資料より男性看護師の数がだんだん増加していることが読み取れ、今後もこのまま増加していくと考えられる。



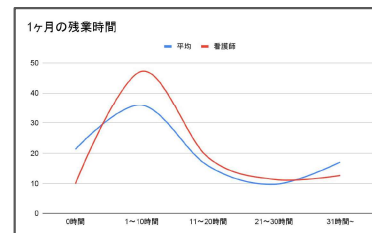
3. 男性看護師と一般男性の平均年収を比較する

男性看護師の方が年収が多いのに人口が少ないのは給料が多いことが知られていないことや看護師に抵抗を感じているのではないかと考える。



4. 看護師の仕事内容を調べる

医師の治療を助け、人々の健康を守ること。つらい病気やけがを抱えている人の近くで、日常生活をサポートしたり、相談に応じたりすることもある。また人員不足により残業の多い仕事の一つである。一般職業より残業時間が長いことも男性看護師の割合が少ないことの原因だと考える。



参考文献

- ・衛生行政報告例(就業医療関係者)の概況 (厚生労働省) 平成20年~30年
- ・世界の看護2020(NCGM)
- ・医療分野への女性の参画(1),(2) 医療分野における女性の参画の実態
- ・fabcross for エンジニア「残業時間」に関するアンケート調査
- ・BLS2020年
- ・厚生労働省2020家計調査
- ・厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」

結論

今回の研究から、今後男性看護師の数は増加すると考えられる。その理由は、近年の男性看護師の増加傾向や男性看護師の年収が男性の平均年収より高いことがなどが例として挙げられる。

また、男性看護師の残業時間が平均より比較的高いことから、妊娠・子育てなどで女性が残業しづらい分男性看護師の需要は高まると考えられる。

人手不足と産業

1年2組前橋1班 大竹真菜 下田杏 鈴木瑛梨佳

研究の目的と意義／先行研究の成果

この研究から住みやすい地域を保ち続けるために人手不足を改善し産業を活発にする必要があることがわかる。

研究の概略・調査方法

(1)研究の概略

前橋市の暮らしの快適さを維持するため、人手不足と産業について調べた。

人手不足になる



事業規模の縮小や人材確保が困難になり、税収が低下する



地域財政がますます厳しくなる



行政サービスが有料化し、生活利便性が低下する

(2)研究方法

前橋市と人口が近い都市の有効求人倍率と離職率を調べ、前橋市と比較した。

調査・研究

～離職率上昇のデメリット～

- ・採用コストが無駄になる
- ・教育コストが無駄になる
- ・新たな人材確保が難しい
- ・社風が悪化する
- ・仕事の将来・安定性に期待がもてない
- ・求められるノルマ・成果が厳しい
- ・労働時間が長くなる
- ・仕事上のストレスが大きくなる

～有効求人倍率とは～

「仕事の数(有効求人数)」を「仕事をしたい人の数(有効求職者数)」で割った数値のこと

「1」より大きくなるほど人手不足である

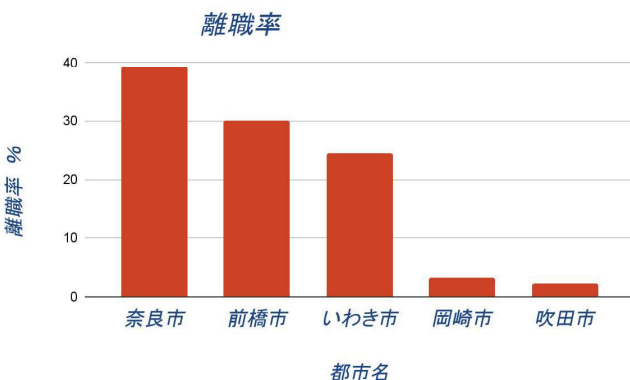


図1

各都市の有効求人倍率

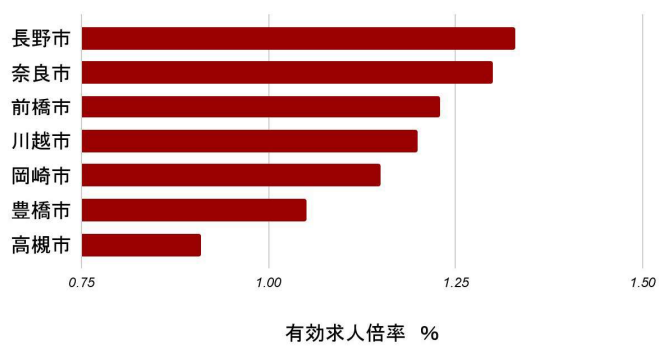


図2

図1より前橋市は他の都市と比べて離職率が高い

図2より前橋市は有効求人倍率が1.23%で1よりも大きく、また、他の都市と比べて大きい

⇒前橋市は**人手不足**であるとわかる

人手不足⇒長時間労働、労働環境の悪化による退職
⇒人手不足に拍車がかかる悪循環⇒売上げが低迷

事業規模の縮小 ⇒税収入が減少

⇒行政サービス有料化 ⇒**生活利便性が低下**

結論

これらの調査から前橋市は人手不足であることがわかり、それを放置すると地域の住みやすさは低下していく。よって前橋市を活性化すべき理由は、人手不足を改善し、経済・産業の活動を活発化させて事業の成長を促すことで、人々が快適に過ごせる地域を保つためである。

主な参考文献・調査等

- ・厚生労働省労働局(各都道府県)
- ・「第194回群馬県内企業経営動向調査」三田正広 2019年
- ・「前橋市産業復興ビジョン」前橋市 2020年
- ・「人手不足の原因とは？人手不足による影響と人材確保と対策」識学総研 2021年
- ・「ハローワーク情報サイト～ハロワのいろは～

前橋市を再生！ 観光による活性化

1年2組2班 名前 関口穂乃花 高橋莉子 徳間愛莉

研究の目的と意義／先行研究の成果

前橋市の活性化は必要だと考える。近年、前橋市のみならず地方の都市では、人口減少や高齢化が深刻な問題となっているからだ。前橋市と他の都市との税金などの比較をすることにより、前橋市の税金を増やすきっかけ(仕掛け)を突き止め、税金をふやすことによって公共サービスの充実や、住民が住みよいまちづくりを行うことができると思う。

研究の概略・調査方法

前橋市と同じような中核都市と比較して、前橋市の現状を調べる。(前橋市、高崎市、金沢市)

公共サービスの充実に必要な労働力と税金の量を調べるため。

市民一人あたりの税金と生産年齢人口割合と関係調べ、比較する。

生産年齢人口割合は3つの市に差異は見られなかった。

税金の量には何が関係しているのか？

そこで現状の前橋に何が足りないか考え、前橋と言ったらというものがないと思った…。そこで観光消費額、観光流入客数について調べた。(前橋市、高崎市、金沢市)

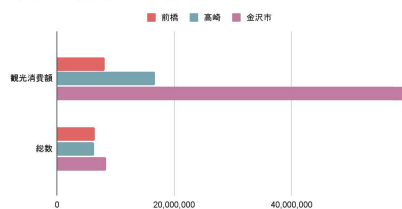
調査・研究(続き)

②税金を増やすためにはどうしたら良いか

前橋市の商店街のひとけのなさや、前橋まつりや、七夕まつりの観光への影響を踏まえ、活性化への鍵は、観光であると考えた。

前橋の観光産業の現状を知るために、前橋市、高崎市、金沢市の観光消費額(県内での交通費、宿泊費、土産代、飲食費、入場料等)と観光客数の総数を比較した。

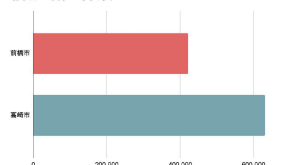
観光消費額と総数



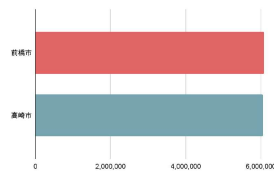
参考文献: 高崎新聞

また、前橋市と高崎市の観光客の総数にはあまり差が見られないが、日帰り客数と宿泊客数で2都市を比較したところ、日帰り客数はほぼ同じであったが、宿泊者数では20万人ほど差があった。

宿泊観光客数



日帰り観光客数



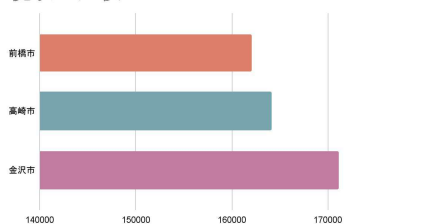
参考文献: 平成29年観光客数・消費額調査(推計)結果

調査・研究

①前橋市は活性化すべきか

前橋市、比較的発展している高崎市、観光によるまちづくりに成功した金沢市の一人あたりの税金を比較する。(一人あたりの税金は 市税÷人口で求めた)

税金の比較



参考文献: 前橋市、高崎市、金沢市のホームページ

上の表から、前橋市は高崎市、金沢市と比較して、一人あたりの税金が少ないことがわかる。また、税金が減少すると、このような影響がある。

税金が減少する



それまで受けられていた行政サービスが廃止又は有料化



生活利便性が低下

参考文献: 国土交通省ホームページ

結論

- ・前橋市は高崎市、金沢市と比べて一人あたりの税金が少ない
➡生活利便性が低下する恐れがあるため、前橋市を活性化させる必要がある。
- ・前橋市は高崎市、金沢市と比べて観光消費額が少ない
➡観光客が使うお金の額が少ない。
- ・前橋市は高崎市に比べ観光客数のうち、宿泊者数が少ない➡このことが観光消費額の差に影響を与えているのではないかと

参考文献:

http://www.takasakiweb.jp/news_cat/news/6298/

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/material/files/group/14/R2-2.pdf>

<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/data/open/cnt/3/3982/1/1.hyoushimokuji.pdf?20211213101922>

前橋市における中心商店街の空き店舗数と税収との関係

7組 飯塚なのは 高坂美里 星野なつみ

研究の目的と意義

「なぜ前橋市は活性化すべきなのか」というテーマの答えを探するために、私達は「地域衰退」という言葉に着目した。地域衰退を私達が一番身近に感じる場所として思いついたのが、前橋中心商店街である。
この研究では、空き店舗数と税収を比較することでその関係を明らかにし、**前橋中心商店街の今後の推移が前橋市の税収にどのように影響していくのか**を探る。また他の市と比較することで、前橋市が現在どのような状況にあるのかを探る。

研究の概略・調査方法

- 1.比較する市町村を選ぶ
前橋市と近い人口32万～37万人の市町村を選んだ。
- 2.空き店舗率を比較する
各市町村の中心商店街の店舗数と空き店舗数を調べ、空き店舗率を求め比較した。
- 3.税収を比較する
各市町村の税収(市税)を調べ比較した。
- 4.公共サービスを比較する
各市町村の公共サービスを複数の観点で比較した。

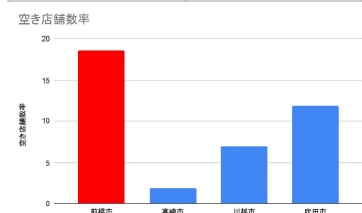
調査・研究

1.比較する市町村を選ぶ
今回は税収と空き店舗率の比較対象として、高崎市・川越市・吹田市を、税収の比較に関しては秋田市・いわき市・郡山市をさらに加えて選んだ。

	人口(人)
前橋市	340945
高崎市	370543
川越市	347010
吹田市	356768
いわき市	336525
秋田市	320681
郡山市	24905

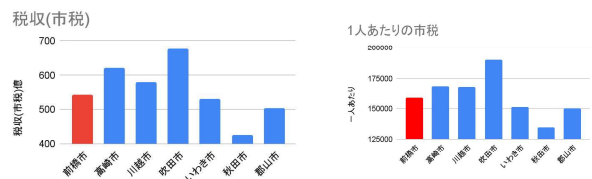
2.空き店舗率を比較する
各市町村の中心商店街の店舗数、空き店舗数を調べ、空き店舗率を求めた。
(空き店舗率の求め方)
空き店舗数 ÷ 総店舗数

	店舗数	空き店舗数
前橋市(H22)	441	82
高崎市(H30)	526	11
川越市(H19)	725	51
吹田市(H29)	635	表2 75

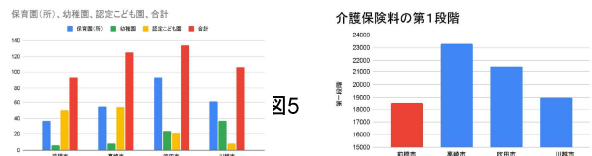


調査・研究(続き)

3.税収を比較する
各市町村の税収(市税)を調べ比較した。人口によって差が生じると考えられるため、税収÷人口で求められる値で比較した。



税収の差がどのように現れるのか、それぞれの市町村が提供する公共サービスのいくつかを比較した。
今回は、保育園・幼稚園・認定こども園の数、介護保険料の第1段階を比較した。



結論

- 〈研究を通じて分かったこと〉
- ・前橋市は他の人口30万前後の市町村と比べ**空き店舗率が高い**(図1より)
 - ・前橋市は他の市町村と比べ**税収が低い**(図4より)
 - ・前橋市は保育園・幼稚園・認定こども園の数、介護保険料において、他の市町村より**充実していない**(図5,6より)
- ↓
- ・**空き店舗率が高いほど税収は低い**
 - ・**前橋中心商店街が更に衰退していくと、税収は更に低下すると考えられる**
 - ・**税収の低下は、公共サービスの不足につながる**

主な参考文献・調査等

- ・「中心市街地の空き店舗・空き住宅の現状と対策」(前橋工科大学 鈴木政也 2010年)
- ・「高崎市中心市街地活性化基本計画」(高崎市 2020年)
- ・「川越市中心市街地活性化基本計画」(埼玉県川越市2015年)
- ・「年度別商店街等店舗数・空き店舗数」(吹田市都市魅力 部地域経済振興室 2017年)
- ・保育所(園)一覧(前橋市HP)
- ・保育所(園)・認定こども園空き状況について(高崎市HP)
- ・保育所、幼稚園、認定こども園等施設一覧(吹田市HP)
- ・保育園・認定こども園一覧(川越市)
- ・65歳以上の介護保険料(前橋市HP)
- ・65歳以上の介護保険料(高崎市HP)
- ・介護保険料について(吹田市HP)
- ・65歳以上の方の介護保険料(川越市HP)

人と人を繋ぐ～戸倉上山田温泉の可能性～

3組 渡部愛華

私の通っていた長野県屋代高校がある長野県千曲市には「戸倉上山田温泉」という温泉街がある。この温泉街は、長野五輪からの経過や団体旅行の縮小に加えコロナ禍により、宿泊客の減少・知名度の低下に悩まされている。そこで私は、地元の観光業の方や市役所の方への取材を重ね、浮かび上がってきたのは『地域間の繋がりの少なさ』と『戸倉上山田温泉の観光客の方から見た良さやニーズが分からない』という2点の問題点である。そして、観光客の方に実際にアンケートを取り、問題点の解決方法を探した。私は、今後千曲市に必要な取り組みは「千曲市の方の、今まで培ってきたおもてなしの技術や経験、千曲市を盛り上げるためには『こうしたらいい!』というアイデアを実現する場を作る」ことであると考えた。これを元にして来年はこれらの提言を実際に具体的な活動へと移してゆく。

1.観光業に携わる方々への調査

(1)取材の内容

まず観光業に携わる地元の方々に取材をし、戸倉上山田温泉の現状について取材を行なった。取材内容は以下の通りである。

- ①千曲市への思い
- ②千曲市活性化のために取り組んだこと
- ③千曲市活性化のためにやってみたく
- ④千曲市のもっとPRしたいこと
- ⑤その他

計12名の方にご協力頂き、取材をした。

- ・信州千曲観光局の本田さん
- ・戸倉上山田商工会の竹前さん
- ・上山田温泉旅館組合、荻原館の荻原光太郎さん、女将さん
- ・有田屋旅館の若女将さん
- ・千曲商工会議所の清水さん
- ・上山田ホテルの支配人さん、女将さん
- ・光文堂の方
- ・千曲市役所観光交流課の高橋さん、岸田さん
- ・笹鈴製菓の方

(2)取材内容の分析

取材内容について、番号ごとの質問に分けて簡単にまとめる。

- ①共通してあげられたのは「温泉の質がいい」「交通の便が良い」の2点。みなさんそれぞれが千曲市に愛着を持っていた。
- ②「謎解きイベント」や「ワーケーション」「馬車を作る」など、取材した全員の方が何かしら千曲市のために実際に活動をされていた。
- ③「若者のための活動がしたい」という声や、逆に「お客さんが何を望んでいるのかを知りたい」という意見もあった。
- ④「春夏秋冬それぞれの個性的な千曲市の見どころを知りたい」「温泉の質の良さ」という意見が多かった。
- ⑤会話を重ねる中で観光に携わる皆さんがおっしゃっていたのは「千曲市は活性化に取り組む人が多いけれど、互いが互いを知らない」「千曲市の観光交流課の方であったことすらない」「色々アイデアを考えるけれど、うまくいかない」など、不満や悩みが聞かれた。以上の取材を通し、私は3点について注目した。

- ・地域間の繋がりの少なさ
 - ・戸倉上山田温泉の観光客の方が思う良さやニーズが分からない
- これらについてさらに深く調査をする。

実際の取材の様子→



2.観光客の方々への調査

- ・戸倉上山田温泉の観光客の方が思う良さやニーズが分からない
- この点について実際に観光客の方にアンケートを行う。

《期間》12月6日～1月6日

《場所》戸倉上山田温泉街にある三つの宿泊施設
荻原館、有田屋旅館、上山田ホテル

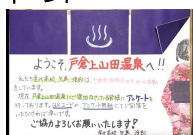
《対象》実施期間中に宿泊された観光客の方

《方法》アンケート用紙かQRコードから解答して頂く

《内容》・性別 ・年齢 ・どなたと来たか

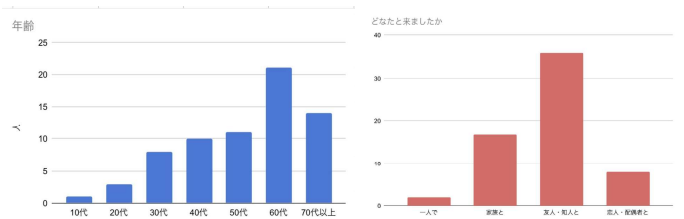
- ・戸倉上山田温泉でやるとしたら参加したいイベント
- ・戸倉上山田温泉を選んだ理由

実際に配ったチラシ→



3.観光客の方々への調査の結果

1ヶ月間、アンケートを設置して頂いた結果、計68人の観光客の方から解答を得られた。



- 1.年齢 30代以降が多く、60代は特に多い。
- 2.どなたと来たか 一人の方は少なく、友人・知人と来た方が圧倒的に多い。

- 3.戸倉上山田温泉でやるとしたら参加したいイベント

- ・「フードイベント」はどの年齢層からも支持された。

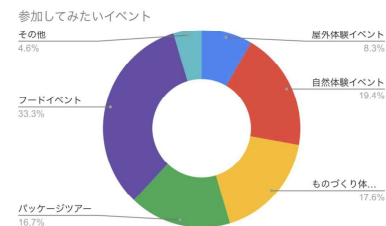
- ・『自然豊かな千曲市だから』という理由で「自然体験イベント」を選ぶ人が見られた。

→戸倉上山田温泉には飲食店や土産物が少ない。自然が豊かだという千曲市の特色を生かしたイベントを望む声があった。

- 4.戸倉上山田温泉を選んだ理由

- ・温泉の質が良いから
- ・おもてなしが丁寧で好きだから
- ・車でのアクセスが良いから

→「サービス面」「交通面」での良さが多く挙げられた。



4.考察

二つの調査を通して分かったことは

- ・戸倉上山田温泉を盛り上げるために活動している人同士が繋がれておらず、情報共有がされていない

→こうした人々が繋がれば、さらに大きな活動ができる

- ・戸倉上山田温泉の良さについて、地元の方と観光客の方が思っていることは一致する

→「サービス面」「交通面」の良さはアピールできるポイント。

- ・千曲市の観光関係者たちがあまり行っていない「飲食」「自然」を扱ったイベントや店舗が観光客には求められている

→この需要と供給の溝を知り、埋めることが必要

5.今後の展望

考察を踏まえ、来年度以下の二つの活動を実施することにした。

まとめると「千曲市の方の、今まで培ってきたおもてなしの技術や経験、千曲市を盛り上げるためには『こうしたらいい!』というアイデアを実現する場を作る」ことを実際に行いたいと考えている。

- ①活性化に取り組まれてきた方々の「自慢大会」の実施

- ②観光業や活性化に取り組まれている方を集めて「組織」を作り、それが主体となって観光客に求められている「イベント」行う。

今年作った「繋がり」を活かし、実現させてゆく。